

雇用経済部

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

本年5月26日、27日、三重県で主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」が開催されます。サミットという最高峰の国際会議の開催は、国際観光地としてのレベルアップだけでなく、国内外の人々に対する本県の知名度を向上させ、地域の総合力につなげていく絶好の機会です。

サミットを成功させ、三重県に新たな歴史を刻むことができるよう、首脳会議の安全・安心な開催に向けて、万全の態勢で準備を進めるとともに、官民一体となって「開催支援」、「おもてなし」、「明日へつなぐ」、「三重の発信」の4つの柱に基づき、全県的な取組を加速してまいります。

県内経済を取り巻く環境は、県内総生産が2年連続して過去最高を更新し、有効求人倍率も31か月連続して1倍を超えて推移するなど、景気は緩やかに回復しています。

県内中小企業・小規模企業においては、景況判断等が改善傾向にあるなど、一部に明るい兆しが見られるものの、依然として、景気回復の実感が伴っていない状況もあります。

こうした状況の中、さらなる地域経済の活性化につなげていくため、産業の「高み」をめざす戦略と本県産業の基盤を強固にする戦略により、強じんて多様な産業構造を構築していくとともに、サミット開催の好機を生かし、本県経済・産業のステージアップを図ります。

このため、国産初の民間ジェット旅客機「MRJ」の量産化に向けて大きく動き出した航空宇宙産業や、本県において多くの雇用を創出するなど裾野が広い「食」関連産業、環境・エネルギー関連産業等の成長産業をターゲットにした、「高み」をめざす取組を強化します。

また、地域の雇用や経済、社会を支えている重要な存在である中小企業・小規模企業の振興について、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、事業者の特性に応じたきめ細かな支援を実施します。加えて、企業活動を支えるひとづくりを進めるため、企業等のニーズに応じた人材育成・確保に取り組むとともに、次代を担う若者の就労支援や、障がい者雇用の促進、女性の再就職支援等の多様な働き方を推進するなど、本県の産業基盤を強固にする取組を進めます。

観光においても、「観光の産業化」を推進するとともに、県内各地に観光マネジメントの核となる組織「日本版DMO」の創設に向けた取組を地域と一体となり展開することで、持続可能な観光地域づくりを推進します。好調なインバウンドについては、東アジア・東南アジア諸国を中心としたプロモーションに加え、伊勢志摩サミット開催を機に、欧米・富裕層をターゲットにした誘客促進やMICE誘致を図ることで、外国人旅行者のさらなる増加に向けた取組を進めます。

2 主な重点項目

(1) さらなる地域経済の活性化に向けて

さらなる地域経済の活性化につなげていくため、産業の「高み」をめざす戦略と本県産業の基盤を強固にする戦略により、強じんて多様な産業構造を構築していくとともに、サミット開催の好機を生かし、本県経済・産業のステージアップを図ります。

主な事業

《新たな県の成長を導く産業の創出・育成》

〔航空宇宙産業の振興〕

航空宇宙産業振興事業	23,873千円
(新) 航空機産業技術力強化促進事業	0千円
(8,554千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)	
航空宇宙産業海外連携事業	31,613千円

〔環境・エネルギー関連産業の振興〕

新エネルギー導入促進事業	16,855千円
バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業	2,121千円
水素等エネルギー関連技術開発事業	6,930千円

《ものづくり戦略》

航空宇宙産業振興事業(再掲)	23,873千円
高度部材に係る研究開発促進事業	42,787千円
ものづくり技術高度化支援事業	21,004千円
中小企業・小規模企業の課題解決支援事業	32,945千円
国内販路開拓支援事業	3,257千円

《サービス戦略》

〔「食」の産業振興〕

(新) 「みえの食」グローバル市場獲得推進事業	33,164千円
全国菓子大博覧会・三重開催支援事業	38,244千円

〔ICT・ビッグデータの利活用〕

(一部新) ICT利活用産業活性化推進事業 1,241千円
 (2,910千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)

〔「観光の産業化」の推進〕

(新) 観光の産業化推進委員会負担金(再掲) 111,018千円
 (新) 三重県版バリアフリー観光促進事業(再掲) 0千円
 (3,118千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)
 (新) 海外MICE誘致促進事業(再掲) 0千円
 (16,708千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)

《さらなる県内への投資促進》

県内投資促進事業 1,603,040千円
 (新) 外資系企業ワンストップサービス推進事業 0千円
 (5,493千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)
 企業操業環境向上事業 1,886千円

《中小企業・小規模企業振興》

みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業 3,907千円
 (一部新) 中小企業金融対策事業 552,016千円
 (新) 地域活性化(観光活性化)ファンド組成事業 20,000千円
 経営向上支援事業 0千円
 (34,121千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)
 (新) リノベーションまちづくり支援事業 0千円
 (7,315千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)
 伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業 9,977千円

《ひとづくり(人材の育成・確保)》

(新) 地域産業雇用創出支援事業 8,290千円
 企業と若者のマッチングサポート事業 0千円
 (55,978千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)
 若年者正規雇用安定事業 11,284千円
 (34,657千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)
 障がい者ステップアップ推進事業 7,104千円
 女性の再就職サポート事業 0千円
 (7,597千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)
 ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業 0千円
 (3,964千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)

地域創生人材育成事業（一部再掲）	合計179,006千円
・航空宇宙産業地域創生人材育成事業	77,274千円
・外国人観光客対応人材育成事業	9,402千円
・食・観光産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保事業	13,744千円
・石油コンビナート（化学工場）地域創生人材育成事業	8,162千円
・若年者正規雇用安定事業（一部）	11,135千円
・若年無業者就労支援事業	11,902千円
・企業と若者を結ぶインターンシップ事業	29,314千円
・女性の再就職チャレンジ支援事業	14,657千円
	ほか

《域外（国内外）とのネットワークの構築・活用》

（一部新）戦略的営業活動展開推進事業	9,638千円
（31,935千円 ※H27年度2月補正（その1）含みベース）	
関西圏営業基盤構築事業	6,100千円
県内中小企業海外展開促進事業	20,130千円
沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出促進事業	0千円
（22,273千円 ※H27年度2月補正（その1）含みベース）	
（新）みえの環境技術移転国際会議開催事業	0千円
（10,000千円 ※H27年度2月補正（その1）含みベース）	
（新）世界経済のリーダーを呼び込む国際会議開催事業	0千円
（30,000千円 ※H27年度2月補正（その1）含みベース）	

《伊勢志摩サミットの開催》

伊勢志摩サミット推進事業（再掲）	79,687千円
（459,687千円 ※H27年度2月補正（その1）含みベース）	

（2）サミット開催の好機を生かした三重県観光の「質」の向上

三重県観光キャンペーンの成果である仕組みや体制整備等を生かし、次の展開にステップアップするとともに、日本版DMO創設に向けた基盤づくり、海外MICE、欧米市場、富裕層をターゲットにした誘客に新たに取り組むなど、三重県観光の「質」の向上につなげ、さらなる観光の産業化をめざします。

主な事業

《持続可能な観光地づくり》

（新）観光の産業化推進委員会負担金	111,018千円
国内誘客推進事業	36,637千円
（新）「忍者」のマーケティング・セールス推進事業	0千円
（20,000千円 ※H27年度2月補正（その1）含みベース）	

《インバウンド倍増戦略の展開》

- (新) 海外誘客推進プロジェクト事業 0千円
 (63, 029千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)
- (新) みえゴルフツーリズム「コンシェルジュキャディ」育成事業 0千円
 (3, 111千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)

《伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致》

- (新) 海外MICE誘致促進事業 0千円
 (16, 708千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)

《人にやさしい観光の基盤づくり》

- (新) 三重県版バリアフリー観光促進事業 0千円
 (3, 118千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)
- (新) SNSを活用した三重の魅力発信事業 0千円
 (7, 284千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)

(3) 伊勢志摩サミット開催に向けて

伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関係団体等と連携し「開催支援」に取り組むとともに、サミットを一過性に終わらせることなく、開催後の地域活性化につなげるため、「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」を柱に、全県的な取組を推進します。

- 伊勢志摩サミット推進事業 79, 687千円
 (459, 687千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)

3 事業の見直し

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を進め、31本の事業について廃止等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	13本	△2,263,882千円
リフォーム	18本	△281,713千円
休止	一本	一千円
合計	31本	△2,545,595千円

平成28年度 雇用経済部関係当初予算総括表

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	(16,279,575)	(14,525,741)	(△ 1,753,834)	(89.2%)
	15,750,695	13,724,227	△2,026,468	87.1%
※うち 雇用経済部予算	(16,186,118)	(14,431,686)	(△ 1,754,432)	(89.2%)
	15,657,238	13,630,172	△2,027,066	87.1%
※うち 労働委員会予算	93,457	94,055	598	100.6%
労働費	(3,660,924)	(1,785,995)	(△ 1,874,929)	(48.8%)
	3,639,811	1,681,642	△1,958,169	46.2%
※うち 労働委員会予算	93,457	94,055	598	100.6%
商工費	(10,827,567)	(10,974,882)	(147,315)	(101.4%)
	10,319,800	10,277,721	△42,079	99.6%
※うち 観光局関係予算	(776,239)	(561,373)	(△ 214,866)	(72.3%)
	631,050	448,123	△182,927	71.0%
※うち サミット推進局関係予算	(100,000)	(459,687)	(359,687)	(459.7%)
	0	79,687	79,687	皆増
土木費(四日市港関係諸費)	1,791,084	1,764,864	△26,220	98.5%
特別会計	1,261,693	4,465,295	3,203,602	353.9%
中小企業者等支援資金貸付 事業等	1,261,693	4,465,295	3,203,602	353.9%
合 計	(17,541,268)	(18,991,036)	(1,449,768)	(108.3%)
	17,012,388	18,189,522	1,177,134	106.9%

平成27年度当初予算額は、平成27年度6月補正予算を含んだ額。

平成27年度当初予算額の()書きは、平成26年度2月補正予算を含んだ額。

平成28年度当初予算額の()書きは、平成27年度2月補正予算(その1)を含んだ額。

さらなる地域経済の活性化に向けて

さらなる地域経済の活性化につなげていくため、産業の「高み」をめざす戦略と本県産業の基盤を強固にする戦略により、強じんて多様な産業構造を構築していくとともに、サミット開催の好機を生かし、本県経済・産業のステージアップを図ります。

雇用経済総務課	224-2312	エネルギー政策・ICT活用課	224-2316
国際戦略課	224-2844	三重県営業本部担当課	224-2386
雇用対策課	224-2461	中小企業・サービス産業振興課	224-2534
ものづくり推進課	224-2749	観光政策課	224-2077
地域資源活用課	224-2336	観光誘客課	224-2802
企業誘致推進課	224-2819	海外誘客課	224-2847
サミット総務課	253-5491		

※（ ）書きは2月補正予算（その1）を含んだ額

産業の「高み」をめざす戦略

三重県経済・産業のステージアップ

伊勢志摩サミットの開催

伊勢志摩サミット推進事業
79,687千円(459,687千円)(サミット総務課)

新たな県の成長を導く産業の創出・育成

本県産業が持つ強みを発揮することをめざすとともに、成長が見込まれる分野への参入を後押しすることで、強じんて多様な産業構造の構築を図ります。

航空宇宙産業の振興

航空宇宙産業振興事業 23,873千円(ものづくり推進課)
(新)航空機産業技術力強化促進事業 0千円(8,554千円)
(ものづくり推進課)
航空宇宙産業海外連携事業 31,613千円(国際戦略課)

環境・エネルギー関連産業の振興 (エネルギー政策・ICT活用課)

新エネルギー導入促進事業 16,855千円
バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業 2,121千円
水素等エネルギー関連技術開発事業 6,930千円

ものづくり戦略

本県の強みである「ものづくり産業」の高付加価値化に向けた取組を進めるとともに、人材の育成や技術力の向上、事業環境の整備など企業の課題解決に取り組みます。

航空宇宙産業振興事業(再掲) 23,873千円(ものづくり推進課)
高度部材に係る研究開発促進事業 42,787千円(ものづくり推進課)
ものづくり技術高度化支援事業 21,004千円(ものづくり推進課)
中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 32,945千円(ものづくり推進課)
国内販路開拓支援事業 3,257千円(ものづくり推進課)

サービス戦略

サービス産業のさらなる成長促進に向けて、裾野の広い産業である「食」の産業振興、「観光の産業化」の推進などに取り組みます。

「食」の産業振興 (中小企業・サービス産業振興課)
(新)「みえの食」グローバル市場獲得推進事業 33,164千円
全国菓子大博覧会・三重開催支援事業 38,244千円

ICT・ビッグデータの利活用
(一部新)ICT利活用産業活性化
推進事業 1,241千円(2,910千円)
(エネルギー政策・ICT活用課)

「観光の産業化」の推進

(新)観光の産業化推進委員会負担金
111,018千円(観光誘客課)
(新)三重県版バリアフリー観光促進事業
0千円(3,118千円)(観光政策課)
(新)海外MICE誘致促進事業
0千円(16,708千円)(海外誘客課)

本県産業の基盤を強固にする戦略

さらなる県内への投資促進

国内外の企業から県内への投資を呼び込む企業誘致に取り組みます。(企業誘致推進課)

県内投資促進事業 1,603,040千円
(新)外資系企業ワンストップサービス推進事業 0千円(5,493千円)
企業操業環境向上事業 1,886千円

中小企業・小規模企業振興

「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、事業者の特性に応じたきめ細かな支援を実施します。

みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業
3,907千円(中小企業・サービス産業振興課)
(一部新)中小企業金融対策事業
552,016千円(中小企業・サービス産業振興課)
(新)地域活性化(観光活性化)ファンド組成事業
20,000千円(中小企業・サービス産業振興課)
経営向上支援事業
0千円(34,121千円)(中小企業・サービス産業振興課)
(新)リノベーションまちづくり支援事業
0千円(7,315千円)(中小企業・サービス産業振興課)
伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業
9,977千円(地域資源活用課)

ひとづくり(人材の育成・確保)

企業等のニーズに応じた人材の育成・確保を行うとともに、次代を担う若者の就労支援や多様な働き方を推進します。

(新)地域産業雇用創出支援事業 8,290千円(雇用対策課)
企業と若者のマッチングサポート事業
0千円(55,978千円)(雇用対策課)
若年者正規雇用安定事業 11,284千円(34,657千円)(雇用対策課)
障がい者ステップアップ推進事業 7,104千円(雇用対策課)
女性の再就職サポート事業 0千円(7,597千円)(雇用対策課)
ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業
0千円(3,964千円)(雇用対策課)
地域創生人材育成事業(一部再掲)
合計179,006千円(雇用対策課ほか)
・戦略的に取り組む新たな成長分野
→航空宇宙産業、外国人観光客対応、食・観光産業
・労働力不足を抱えている分野→石油コンビナート(化学工場)
・求職者の掘り起こし→若者、女性

域外(国内外)とのネットワークの構築・活用

域外(国内外)における新たな販路開拓や事業展開などを支援します。

(一部新)戦略的営業活動展開推進事業
9,638千円(31,935千円)(三重県営業本部担当課)
関西圏営業基盤構築事業
6,100千円(三重県営業本部担当課)
県内中小企業海外展開推進事業
20,130千円(国際戦略課)
沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出促進事業
0千円(22,273千円)(国際戦略課)
(新)みえの環境技術移転国際会議開催事業
0千円(10,000千円)(雇用経済総務課)
(新)世界経済のリーダーを呼び込む国際会議開催事業
0千円(30,000千円)(国際戦略課)

サミット開催の好機を生かした三重県観光の「質」の向上

観光局
(059-224-2077)

三重県観光キャンペーンの成果である仕組みや体制整備等を生かし、次の展開にステップアップするとともに、日本版DMO創設に向けた基盤づくり、海外MICE、欧米市場、富裕層をターゲットにした誘客に新たに取り組むなど、三重県観光の「質」の向上につなげ、さらなる観光の産業化をめざします。

持続可能な観光地づくり

(新)観光の産業化推進委員会負担金

予算額:111,018千円

◀「観光の産業化」の推進▶

地域の「稼ぐ力」を引き出す仕組みづくりを進めることで、三重の観光の「質」を高め、観光消費額の増加を図ります。

・「みえの“食旅”パスポート」の実施及びパスポートデータの活用

◀「日本版DMO」創設に向けた取組▶

「観光地経営」の視点に立った持続可能な観光地域づくりを県内各地に根付かせていくため、「日本版DMO」の創設を支援します。

・「日本版DMO」候補法人への登録に向けた取組及び県内各地への横展開

国内誘客推進事業

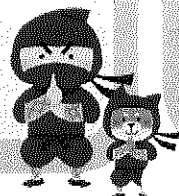
予算額:36,637千円

(公社)三重県観光連盟、(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構と連携し、観光情報の発信と誘客促進の取組を一体的に展開することにより、三重県観光の持続的な基盤強化に取り組めます。

(新)「忍者」のマーケティング・セールス推進事業

予算額:0千円(20,000千円)

忍者にゆかりのある自治体等が連携し、オールジャパン体制で忍者のマーケティング調査、ファミトリップの実施及び旅行会社へのセールスなどに取り組めます。



インバウンド倍増戦略の展開

(新)海外誘客推進プロジェクト事業

予算額:0千円(63,029千円)

好調なインバウンドをさらに加速化させるための取組を実施します。

- ・欧米、富裕層の観光客誘致に向けたプロモーション
- ・ゴルフ旅行を扱う旅行会社の招聘
- ・消費税免税店一括カウンターの整備促進
- ・インバウンド用着地型旅行商品・体験型滞在プログラムの開発

(新)みえゴルフツーリズム「コンシェルジュキャディ」育成事業

予算額:0千円(3,111千円)

外国人ゴルフ客に対するおもてなし精神とインバウンドに関する知識を備えた「コンシェルジュキャディ」を育成します。



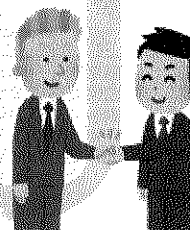
伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致

(新)海外MICE誘致促進事業

予算額:0千円(16,708千円)

伊勢志摩サミット開催の好機を生かし、国際会議等MICEを新たな市場として確立するための取組を実施します。

- ・MICEパンフレット、HPの作成
- ・MICE見本市への出展
- ・MICE誘致促進補助金の新設



人にやさしい観光の基盤づくり

(新)三重県版バリアフリー観光促進事業

予算額:0千円(3,118千円)

バリアフリー観光の対象を外国人にも拡大し、案内表示の絵文字(ピクトグラム)による非言語化の推進、バリアフリー観光セミナー、バリアフリー観光コンシェルジュ研修の実施等で、旅行者にやさしい観光地の実現を図ります。



(新)SNSを活用した三重の魅力発信事業

予算額:0千円(7,284千円)

若年層に親和性・拡散性が高い、新しい情報共有・発信のツールであるInstagramをはじめとしたSNSを活用し、三重の旬の情報を発信します。



※()書きは2月補正予算(その1)を含んだ額



伊勢志摩サミット開催に向けて

平成28年度当初予算：79,687千円

(平成27年度2月補正予算(その1)含む：459,687千円)

【県民会議における市町負担金分を含む額：472,687千円】

伊勢志摩サミット推進局
(059-253-5492)



伊勢志摩サミット
三重県民会議

伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関係団体等と連携し「開催支援」に取り組むとともに、サミットを一過性に終わらせることなく、開催後の地域活性化につなげるため、「おもてなし」「明日へつなく」「三重の発信」を柱に、全県的な取組を推進します。

開催支援

～万全の態勢で主要国首脳会議を成功させる～

計 88,472千円

各国首脳等の歓迎・交流	27,457千円
インフォメーション機能の整備	12,018千円
報道関係者等の歓迎・支援	47,665千円 等

おもてなし

～歴史に育まれたあたたかい心で、世界からのお客様の記憶に残る「おもてなし」を行う～

計 58,579千円

クリーンアップ活動、花いっぱいおもてなし運動	48,078千円
サミットフォーラムの開催	4,501千円 等

明日へつなく

～子どもたちをはじめ県民が主役となって世界との交流を進め、三重の希望を明日へつなく～

計 144,204千円

ジュニア・サミット参加者との交流等	25,110千円
国際理解・国際交流プログラム等	2,282千円
大学生・留学生との交流事業(※)	10,239千円
サミット記念館の設置(※)	21,056千円
記録誌作成(※)	10,436千円 等
◎今後新たにポストサミット事業に取り組むための費用として66,000千円を確保	

三重の発信

～美しい自然、豊かな文化・伝統などわたしたちが誇りに思う三重を発信する～

計 122,451千円

三重県情報館(仮称)の設営・運営	36,200千円
海外プレスツアー、プロモーション	55,044千円
県内・県外イベントでのPR、ポスター等によるPR	15,746千円
動画CMの放映	5,778千円 等

その他事務所設置費・運営費等 計 58,981千円

県民会議事務局運営費・会議費 20,043千円 現地事務所設置経費 13,943千円 等

【参考】平成27・28年度(平成26年度2月補正、平成27年度2月補正を含む)2か年合計 805,653千円

開催支援：125,504千円、おもてなし：110,466千円、明日へつなく：160,144千円、三重の発信：280,992千円、その他：128,547千円

(注1) (※)は、サミット終了後に行われる事業です。(注2) 各事業費については、県民会議における市町負担金分を含みます。

県土整備部

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」に基づき必要な社会資本整備等を進めるにあたり、近年多発する異常気象に伴う水害、近い将来発生が危惧される大規模地震やそれに伴う津波から県民の皆さんの命を守ることを最優先に選択と集中を図り、地域の安全・安心を確保する基盤整備や建築物の耐震化の促進、的確な避難に資する情報提供などハード・ソフト一体となった地域の防災・減災対策を推進します。

とりわけ、平成27年9月の関東・東北豪雨による茨城県での鬼怒川の堤防決壊による甚大な被害などをふまえた豪雨等への対応として、河川管理施設・海岸保全施設等の整備はもとより、想定し得る最大規模の降雨を前提とした河川の浸水想定区域図の作成、土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査の推進などの的確な避難に資するソフト対策を推進するとともに、引き続き河川堆積土砂の撤去に取り組みます。このほか、道路防災対策、施設の機能を確保するための適切な維持管理を推進します。

加えて、高規格幹線道路および直轄国道の整備や未事業化区間の早期事業化を促進し、県管理道路についてはこれらにアクセスするバイパス等の抜本的な整備に加え、柔軟な対応を織り交ぜた整備等を推進します。

具体的には、次の取組に注力して事業を推進します。

(1) 自然災害への緊急的な対応

① 激化する豪雨等への対策

- ・ 想定し得る最大規模の降雨を前提とした河川の浸水想定区域図の作成
- ・ 河川管理施設や土砂災害防止施設の整備 ・ 河川堆積土砂の撤去 等

② 迫りくる大規模地震・津波への対策

- ・ 河川河口部の大型水門や海岸堤防の耐震対策
- ・ 津波に対して海岸堤防を粘り強い構造とする対策 等

③ 建築物の耐震化促進

- ・ 不特定多数の者が利用する大規模建築物、避難路沿道建築物、木造住宅の耐震化支援

(2) 命を支え地域活性化につなげる道路網の整備と機能保全

① 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進

② 県管理道路の整備推進

③ 道路施設の老朽化対策の推進

- ・ 道路施設の定期点検結果に基づく修繕

(3) 流域下水道の早期供用に向けた整備推進と施設の機能保全

- ・ 流域下水道施設の整備 ・ 流域下水道施設の老朽化対策・耐震対策

(4) 技術力を持ち地域に貢献できる建設業の活性化

- ・ 地域の安全・安心や雇用を支える建設業の活性化に向けた支援

2 主な重点項目

(1) 自然災害への緊急的な対応

①激化する豪雨等への対策

○(一部新) 住民避難に資する対策

- ・(新) 河川の浸水想定区域図作成事業 (P 8 参照)

予算額 145,000千円

(170,000千円※H27年度2月補正(その1) 含みベース)

平成27年の鬼怒川での洪水被害を教訓に、住民の的確な避難に資するため、想定し得る最大規模の降雨を前提とした河川の浸水想定区域図の作成を推進することにより、市町の洪水ハザードマップ作成を支援します。

- ・土砂災害危険箇所の基礎調査の推進 (P 8 参照)

予算額 516,000千円

土砂災害のおそれのある区域における危険の周知と土砂災害警戒区域等の指定推進に向けた基礎調査を実施します。

○河川堆積土砂の撤去 (P 8 参照)

予算額 655,000千円

河川における流下能力を回復し、洪水時の被害を軽減するため、「箇所選定の仕組み」を活用して、堆積土砂の撤去を進めます。

○施設整備の推進

- ・河川改修事業 (P 8 参照)

予算額 3,083,521千円

地域の治水安全度を向上し、洪水被害を軽減するため、川幅を拓げるための堤防整備や治水上支障となっている橋梁等の改築を進めます。

- ・土砂災害防止施設整備事業 (P 8 参照)

予算額 2,517,080千円

(2,938,080千円※H27年度2月補正(その1) 含みベース)

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備します。

② 迫りくる大規模地震・津波への対策

○ 河川管理施設の地震対策（P9参照）

予算額 371,651千円

河川河口部の大型水門やダムゲート等について、地震発生後もその機能を維持するため、耐震対策を進めます。

○ (一部新) 海岸堤防の地震・津波対策（P9参照）

予算額 2,744,552千円

(2,772,052千円※H27年度2月補正(その1)含みベース)

海岸堤防について、地震時の揺れや液状化による変状を防止し、その機能を維持するための耐震対策を進めます。

また、「海岸堤防強靱化対策」(新規)として、地震後に来襲する津波が堤防を越流した場合にも背後地の被害が軽減されるよう、海岸堤防を「粘り強い構造」とする対策に着手します。

③ 建築物の耐震化促進

○ (一部新) 建築物耐震対策促進事業（P10参照）

予算額 121,047千円

地震に対する建築物及びまちの安全を確保するため、避難所として活用される不特定多数の者が利用する大規模建築物(ホテル、旅館等)の耐震改修の支援を行うとともに、避難路沿道建築物の耐震診断の支援を行います。

○ (一部新) 待ったなし！耐震化プロジェクト（P10参照）

予算額 143,795千円

地震による被害を軽減し、住まいやまちの安全性を高めるため、木造住宅の耐震診断、耐震性の低い木造住宅の耐震補強や除却等を支援します。

(2) 命を支え地域活性化につなげる道路網の整備と機能保全

① 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進（P11参照）

予算額 10,959,881千円

(11,316,548千円※H27年度2月補正(その1)含みベース)

高規格幹線道路および直轄国道の整備促進を図るとともに、未事業化区間の早期事業化に向けた取組を進めます。

【主な路線】

新名神高速道路、東海環状自動車道、国道1号北勢バイパス、国道23号中勢バイパス、国道42号松阪多気バイパス、国道1号桑名東部拡幅(伊勢大橋架替)、熊野尾鷲道路(Ⅱ期)、熊野道路、新宮紀宝道路等

【うち平成28年度供用予定】

新名神高速道路(四日市JCT~新四日市JCT)
東海環状自動車道(新四日市JCT~東員IC)
国道42号松阪多気バイパスの一部

②県管理道路の整備推進（P11参照）

予算額 12,285,981千円

（12,702,881千円※H27年度2月補正（その1）含みベース）

高規格幹線道路等へのアクセス道路やバイパス等の抜本的な整備に加え、柔軟な対応を織り交ぜながら、県管理道路の整備を推進します。

【主な路線】

国道477号四日市湯の山道路、国道167号磯部バイパス、国道167号鵜方磯部バイパス、国道169号土場バイパス、国道260号南島バイパス、国道368号大内・伊賀名張拡幅、国道422号三田坂バイパス、国道422号八知山拡幅、県道三宅一身田停車場線 等

【うち平成28年度供用予定】

国道260号南島バイパスの一部、国道422号八知山拡幅、県道三宅一身田停車場線

③道路施設の老朽化対策の推進

○定期点検とそれに基づく修繕（P12参照）

予算額 1,080,871千円

道路施設の老朽化が進むなか、県民の安全・安心を確保するため、全ての道路施設について、定期点検（5年に1回）を実施のうえ、それに基づく修繕を行い、道路施設を良好な状態に保ちます。

（3）流域下水道の早期供用に向けた整備推進と施設の機能保全

①下水道が使用可能な地域の拡大

○志登茂川浄化センター整備事業（P13参照）

予算額 2,364,087千円

津市北部地域を対象とする志登茂川浄化センターの整備を行います。

（平成30年4月：供用開始）

○南部浄化センター第2期整備事業（P13参照）

予算額 1,133,323千円

下水道処理区域（鈴鹿市・亀山市・四日市市南部）の拡大に伴う流入汚水量の増加に対応するため、南部浄化センターの増設を進めます。

（平成29年度：増設用地の造成（海上埋立）に向けた護岸整備が完了）

○宮川流域幹線管渠延伸事業（P13参照）

予算額 950,175千円

伊勢市、明和町、玉城町を対象とする宮川流域下水道宮川処理区における流域下水道幹線管渠の整備を進め、平成28年度から明和町へ延伸します。

（平成29年度末：明和町の一部が完了）

②下水道施設の老朽化対策および耐震対策（P13参照）

予算額 1,344,703千円

老朽化が進む汚水処理設備の更新および大規模地震に備えるため浄化センターなどの耐震化を進めることにより、機能保全を図ります。

（平成28年度：南部および松阪浄化センターの中央監視制御機器の更新が完了）

（4）技術力を持ち地域に貢献できる建設業の活性化

○（新）建設業人材定着事業

予算額 30,000千円

建設業における人材の定着に向けて、建設業の従事者が必要な技術・資格を取得するための研修の実施を支援します。

○建設業参入支援事業

予算額 21,501千円

求職者に対し、集合研修および企業での雇用型訓練を実施します。また、求職者に対する情報発信、就職支援のためのマッチング説明会を行うとともに、高校生等を対象とした現場見学会・インターンシップを実施します。

3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	2本	△278,366千円
リフォーム	3本	△6,367千円
休止	6本	△724,297千円
合計	11本	△1,009,030千円

平成28年度当初予算会計別・事業別一覧表(県土整備部)

上段()は、2月補正予算(その1)を含む。

会計別総括表

(単位：千円)

区 分	平成27年度 当初予算 (6月補正含む) A	平成28年度 当初予算 B	対前年度比 B/A
一 般 会 計	(82,893,453) 80,596,816	(81,291,504) 78,454,146	(98%) 97%
港湾整備事業特別会計	160,682	165,682	103%
流域下水道事業特別会計	(14,403,137) 14,185,037	14,369,379	(100%) 101%
合 計	(97,457,272) 94,942,535	(95,826,565) 92,989,207	(98%) 98%

事業別総括表(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成27年度 当初予算 (6月補正含む) A	平成28年度 当初予算 B	対前年度比 B/A	
公 共 事 業	国 補 公 共 事 業	(26,461,450) 24,463,353	(25,729,603) 24,208,098	(97%) 99%
	直 轄 事 業	(16,706,291) 16,426,291	(17,624,849) 16,426,291	(105%) 100%
	県 単 公 共 事 業	19,069,572	(16,567,561) 16,450,266	(87%) 86%
	小 計	(62,237,313) 59,959,216	(59,922,013) 57,084,655	(96%) 95%
	受 託 公 共 事 業	562,604	616,857	110%
	災 害 復 旧 事 業	5,041,600	5,125,682	102%
	計	(67,841,517) 65,563,420	(65,664,552) 62,827,194	(97%) 96%
非 公 共 事 業	(15,051,936) 15,033,396	15,626,952	(104%) 104%	
合 計	(82,893,453) 80,596,816	(81,291,504) 78,454,146	(98%) 97%	

主な事業別明細表（一般会計）

（単位：千円）

区 分		平成27年度 当初予算 (6月補正含む) A	平成28年度 当初予算 B	対前年度比 B/A
国 補 公 共 事 業	道 路 事 業	(15,429,413) 14,851,163	(15,781,892) 14,801,092	(102%) 100%
	河 川 砂 防 事 業	(5,973,677) 5,308,430	(5,790,376) 5,304,571	(97%) 100%
	港 湾 海 岸 事 業	(2,778,768) 2,024,168	(2,079,600) 2,024,700	(75%) 100%
	都 市 計 画 事 業	2,050,651	1,867,424	91%
	住 宅 事 業	185,963	201,610	108%
	災 害 関 連 事 業	42,978	8,701	20%
	計	(26,461,450) 24,463,353	(25,729,603) 24,208,098	(97%) 99%
直 轄 事 業	道 路 事 業	(10,618,165) 10,535,165	(10,891,832) 10,535,165	(103%) 100%
	河 川 砂 防 事 業	(5,494,533) 5,361,533	(6,093,424) 5,361,533	(111%) 100%
	港 湾 海 岸 事 業	(445,167) 385,167	(495,167) 385,167	(111%) 100%
	公 園 事 業	(148,426) 144,426	144,426	(97%) 100%
	計	(16,706,291) 16,426,291	(17,624,849) 16,426,291	(105%) 100%
県 単 公 共 事 業	建 設	9,134,920	6,853,039	75%
	維 持	8,860,228	(8,920,918) 8,803,623	(101%) 99%
	調 査	398,240	350,877	88%
	補 助 金 等	676,184	442,727	65%
	計	19,069,572	(16,567,561) 16,450,266	(87%) 86%
合 計	(62,237,313) 59,959,216	(59,922,013) 57,084,655	(96%) 95%	

(1) 自然災害への緊急的な対応

① 激化する豪雨等への対策

激化する豪雨等による被害を軽減するため、住民の的確な避難に資するソフト対策として河川の浸水想定区域図の作成、河川の水位低下対策として事業効果が早期に発現する河川堆積土砂の撤去に取り組むほか、河川堤防等の基盤施設の整備を着実に推進します。

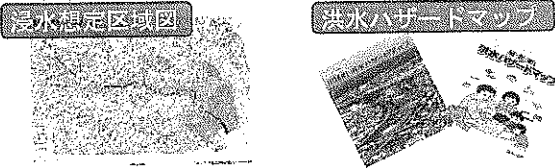
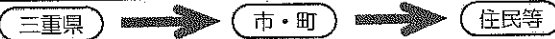
県土整備部		流域管理課	
河川課		流域維持班	電話 2700
河川計画班	電話 2682	防災砂防課	
河川事業班	電話 2679	砂防班	電話 2697

(一部新) 住民避難に資する対策

○ (新) 河川の浸水想定区域図作成事業
予算額 170,000千円
 (H27年度2月補正(その1)含む)

平成27年の鬼怒川での洪水被害を教訓に、住民の的確な避難に資するため、想定し得る最大規模の降雨を前提とした河川の浸水想定区域図の作成を推進することにより、市町のハザードマップ作成を支援します。

【浸水想定区域図の作成】
 事業箇所：安濃川（津市）など5河川



○ 土砂災害危険箇所の基礎調査の推進
予算額 516,000千円

土砂災害のおそれのある区域における危険の周知と土砂災害警戒区域等の指定推進に向けた基礎調査を実施します。

【基礎調査の実施】対象箇所：16,208箇所
 事業箇所：9,660箇所（累計）

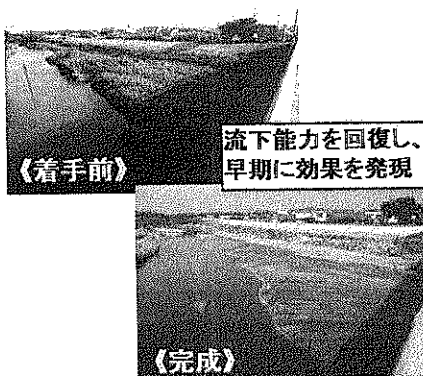
河川堆積土砂の撤去

予算額 655,000千円

河川における流下能力を回復し、洪水時の被害を軽減するため、「箇所選定の仕組み」を活用して、堆積土砂の撤去を進めます。

【河川堆積土砂の撤去】
 事業箇所：員弁川（桑名市）
 など44河川
 撤去予定量：約25万m³
 （災害復旧除く）

【安濃川】



流下能力を回復し、早期に効果を発現

施設整備の推進

○ 河川改修事業 **予算額 3,083,521千円**

地域の治水安全度を向上し、洪水被害を軽減するため、川幅を拡げるための堤防整備や治水上支障となっている橋梁等の改築を進めます。

【堤防整備】
 事業箇所：三滝川（四日市市）
 志原川（御浜町）
 など12河川

【橋梁等の改築】
 事業箇所：三渡川（松阪市）
 木津川（伊賀市）
 など5河川

【ダム建設】
 事業箇所：鳥羽河内ダム（鳥羽市）

【木津川】(取水堰の改築)



可動堰に改築 → 流下能力が拡大
 旧松之木井堰
 固定堰を撤去 → 水位低下

○ 土砂災害防止施設整備事業 **予算額 2,938,080千円**

(H27年度2月補正(その1)含む)

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備します。

【土砂災害防止施設の整備】
 事業箇所：宮之谷川（いなべ市）
 恋ヶ谷（松阪市）
 長島地区（紀北町）
 など35箇所



砂防えん堤（山室-2）

(1) 自然災害への緊急的な対応

② 迫りくる大規模地震・津波への対策

大規模地震やそれに伴う津波に備え、河川管理施設や海岸保全施設等の緊急対策を進めます。

県土整備部
 河川課 港湾・海岸課
 河川事業班 電話 2679 海岸整備班 電話 2690
 防災砂防課
 ダム班 電話 2730

河川管理施設の地震対策

予算額 371,651千円

河川河口部の大型水門やダムのゲート等について、地震発生後もその機能を維持するため、耐震対策を進めます。

【大型水門の耐震対策】

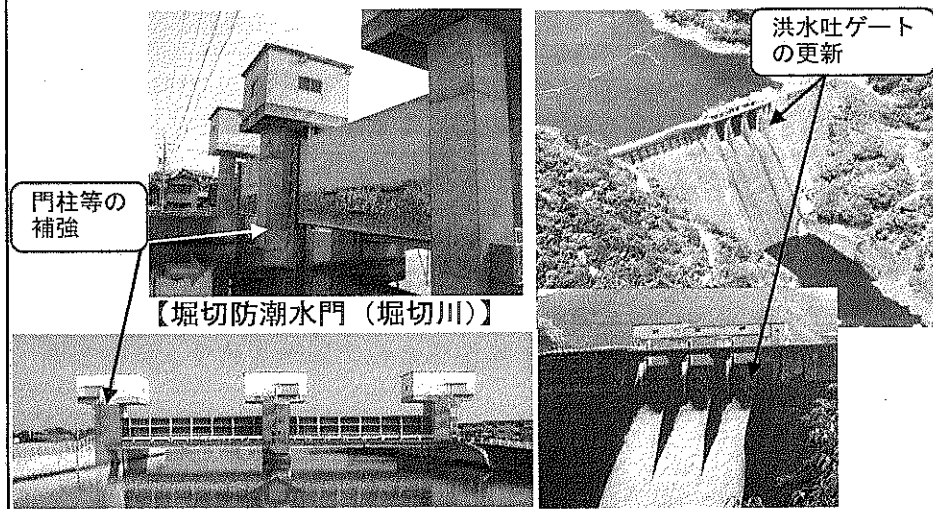
事業箇所 堀切川（鈴鹿市）
 前川（志摩市）など 6河川

【ダムゲートの耐震対策】

事業箇所 宮川ダム（大台町）

【鵜方水門（前川）】

【宮川ダム】



【堀切防潮水門（堀切川）】

（一部新）海岸堤防の地震・津波対策

予算額 2,772,052千円
 （H27年度2月補正（その1）含む）

海岸堤防について、地震時の揺れや液状化による変状を防止し、その機能を維持するための耐震対策を進めます。

また、「海岸堤防強靱化対策」として、地震後に来襲する津波が堤防を越流した場合にも背後地の被害が軽減されるよう、海岸堤防を「粘り強い構造」とする対策に着手します。

【堤防の耐震対策】

事業箇所 長島地区海岸（桑名市）など 5地区海岸

（新）【海岸堤防強靱化対策】

事業箇所 宇治山田港二見地区海岸（伊勢市）など 5地区海岸

「海岸堤防強靱化対策」の概要

耐震機能が確保された、または確保する地区海岸のうち堤防高が想定津波高より低い地区海岸で実施今後5年間（H28～H32）で、6地区海岸の整備が目標

【対策内容】

- ・天端被覆、裏法被覆の増厚
- ・天端被覆、裏法被覆、裏法基礎の一体化
- ・裏法尻部への洗掘対策

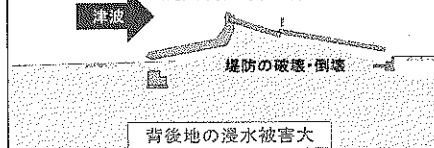
【対策効果】

- ・浸水面積、浸水深を低減できる
- ・避難のための時間を長くできる
- ・後続の津波による被害も軽減できる

強靱化対策のイメージ

【対策前】

津波が海岸堤防を越流すると・・・
 水流や堤防裏法尻部の洗掘などにより堤防が破壊・倒壊し海水の流入量が増える



【対策後（例）】

津波が海岸堤防を越流しても・・・
 堤防が破壊されず粘り強く効果を発揮



(1) 自然災害への緊急的な対応

③建築物の耐震化促進

県土整備部
 建築開発課
 建築安全班 電話 2752
 住宅課
 住まい支援班 電話 2720

地震に対する建築物およびまちの安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護するために、不特定多数の者が利用する大規模建築物および避難路沿道建築物、木造住宅に対する耐震化の支援を行います。

(一部新) 建築物耐震対策促進事業

予算額 121,047千円

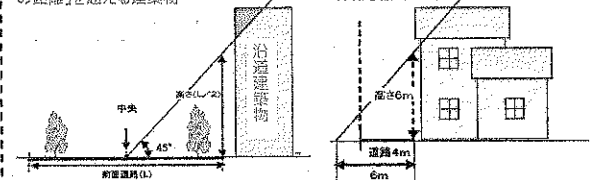
不特定多数の者が利用する大規模建築物や避難路沿道建築物の耐震化を促進するために、耐震診断および耐震改修の支援を行います。

(新) 【耐震診断】(36棟) 避難路沿道建築物耐震診断事業費補助事業

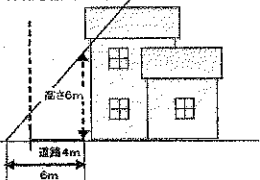
- 対象: 三重県耐震改修促進計画により、耐震診断を義務付けた第一次緊急輸送道路の沿道で、昭和56年5月以前に建築された一定の高さを有する建築物*
- 補助率: 10/10
- 負担割合: 国 1/2 県 1/4 市町 1/4
(平成27年度12月補正にて新規事業化)

*一定の高さを有する建築物

道路幅員12mを超える場合
 高さが「幅員の1/2 + 道路境界線までの距離」を超える建築物



道路幅員12m以下の場合
 高さが「6m + 道路境界線までの距離」を超える建築物



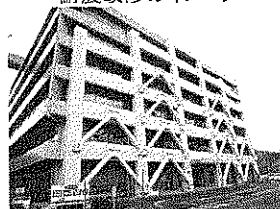
建築物倒壊による沿道の閉塞



【耐震改修】(5棟) 大規模建築物耐震改修事業費補助事業

- 対象: 耐震改修促進法の改正により、耐震診断が義務付けられた大規模建築物のうち、災害時に避難所として活用される建築物
- 補助率: 44.8%
- 負担割合: 国 1/3 県 5.75% 市町 5.75%

耐震改修のイメージ



外付けブレース補強 外付けフレーム補強

(一部新) 待ったなし! 耐震化プロジェクト

予算額 143,795千円

木造住宅の耐震化を促進するために、耐震診断、補強設計および耐震改修等の支援を行います。

【耐震診断】(2,000戸)

- 対象: 昭和56年5月以前の木造住宅
- 補助率: 10/10 (46,320円全額公費負担)
- 負担割合: 国 1/2 県 1/4 市町 1/4

耐震診断・設計のイメージ



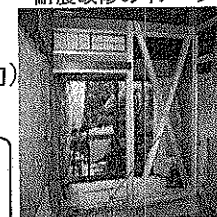
【補強設計】(340戸)

- 対象: 昭和56年5月以前の木造住宅
- 補助率: 2/3 (上限16万円の補助)
- 負担割合: 国 1/3 県 1/6 市町 1/6

【耐震改修】(212戸)

- 対象: 昭和56年5月以前の木造住宅
- 補助率: 2/3 + 国費 (上限101.1万円の補助)
- 負担割合: 国 11.5% 県 1/3 市町 1/3

耐震改修のイメージ



筋かい補強

【+リフォーム補助】

耐震改修と同時に行うリフォームに補助
 (補助率 1/3 上限 20万円)

(新) 【除却】(20戸)

- 対象: 昭和56年5月以前の耐震性のない木造空き家住宅
- 補助率: 23% (上限20.7万円の補助)
- 負担割合: 国 1/2 県 1/4 市町 1/4

(注) 市町により補助制度が異なります。

(2) 命を支え地域活性化につなげる道路網の整備と機能保全

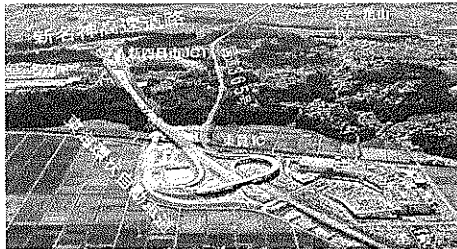
県土整備部
 道路企画課 道路企画班 電話 2739
 道路建設課 道路建設班 電話 2630

自然災害の脅威に対する県民の安全・安心を支えるとともに、地域の活性化につなげる道路網の整備を推進します。

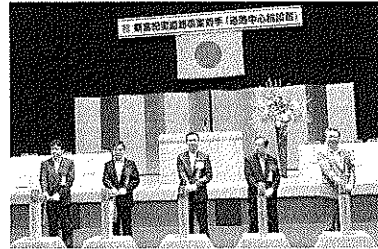
① 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進

予算額 11,316,548千円(H27年度2月補正(その1)含む)

高規格幹線道路および直轄国道の整備促進を図るとともに、未事業化区間の早期事業化に向けた取組を進めます。



H28年度一部供用予定の新名神および東海環状



新宮紀宝道路 事業着手 (H27.6)

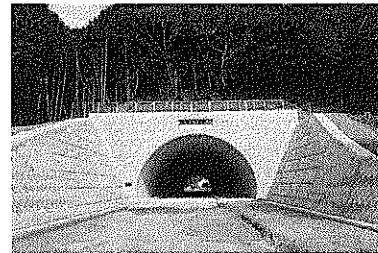
② 県管理道路の整備推進

予算額 12,702,881千円(H27年度2月補正(その1)含む)

高規格幹線道路等へのアクセス道路やバイパス等の抜本的な整備に加え、柔軟な対応を織り交ぜながら、県管理道路の整備を推進します。

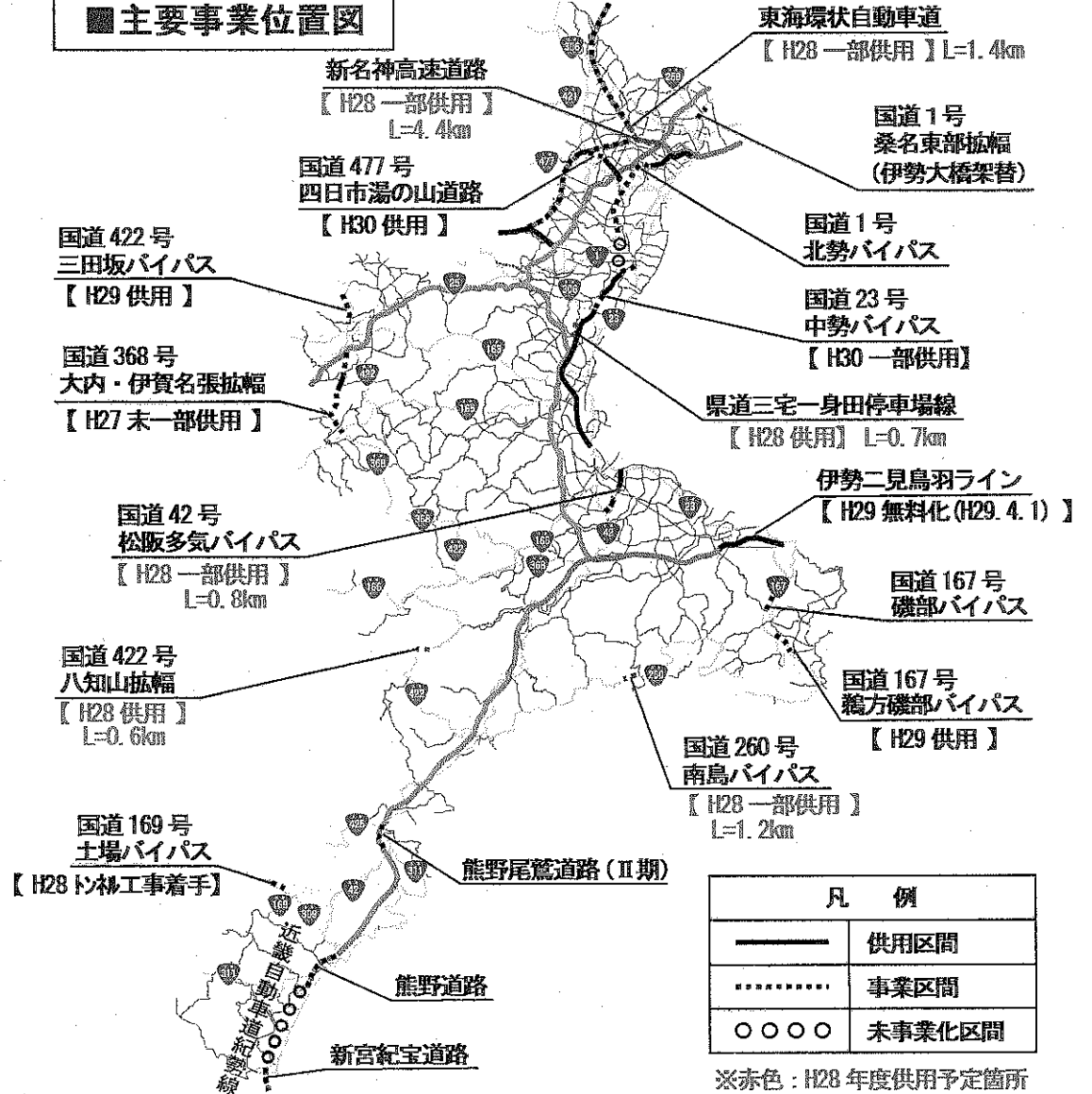


新名神の全線供用に合わせた整備を進めている
国道477号四日市湯の山道路



H28年度一部供用を目指し整備を進めている
国道260号南島バイパス

■ 主要事業位置図



(2) 命を支え地域活性化につなげる道路網の整備と機能保全

県土整備部
道路管理課
道路維持班 電話 2677

③道路施設の老朽化対策の推進

道路施設の老朽化が進むなか、県民の安全・安心を確保するため、全ての道路施設について、定期点検（5年に1回）を実施のうえ、それに基づく修繕を行い、道路施設を良好な状態に保ちます。

予算額 1,080,871千円

定期点検とそれに基づく修繕

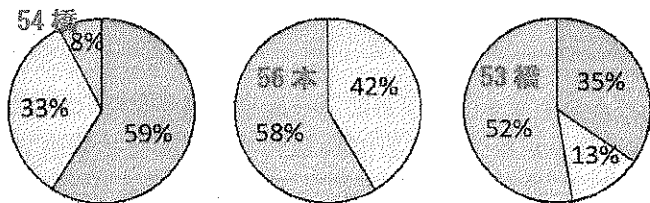
平成26年度から全ての道路施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋等）について、道路法に基づき5年に1回の点検を実施しています。点検により区分Ⅲと診断された施設について、点検完了後概ね5年以内に修繕します。

■道路施設の定期点検状況（平成26年度）

【平成26年度の主な点検対象施設】

道路施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋）

橋梁：721橋（全4,216橋） トンネル：96本（全126本） 横断歩道橋：101橋（全101橋）
（※上段は平成26年度点検実施数 下段は管理施設全数）



区分	状態
I	走行性・安全性に問題はない施設
II	走行性・安全性に問題はないが、一部に軽微な変状を有する施設
III	走行性・安全性に問題はないが、概ね5年以内に一部の修繕が必要な変状を有する施設
IV	走行性・安全性に問題がある施設

区分Ⅲの施設を概ね5年以内に修繕

■定期点検結果（平成26年度）に基づく修繕

道路施設の定期点検等で判明した損傷箇所のうち、区分Ⅲと診断された施設について、概ね5年以内に修繕します。

【平成28年度事業箇所】

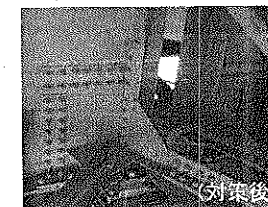
橋梁：小船紀宝線 大谷橋など15橋
トンネル：国道166号 木掘トンネルなど16本
横断歩道橋：福島城南線 京町歩道橋など8橋

修繕計画

施設名	修繕施設数	修繕予定年度		
		H27	H28	H29~H31
橋梁	54	11	15	28
トンネル	56	6	16	34
横断歩道橋	53	11	8	34

※平成27年度の数値には平成26年度に緊急修繕を実施した数値も含まれます。（橋梁2橋、トンネル1本）

橋梁修繕状況



(3) 流域下水道の早期供用に向けた整備推進と施設の機能保全

県土整備部
下水道課 下水道事業班 電話 2725
下水道計画班 電話 2729

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の早期供用に向けた整備を推進するとともに、施設の老朽化対策等を進めます。

① 下水道が使用可能な地域の拡大

○志登茂川浄化センター整備事業 予算額 2,364,087千円

津市北部地域を対象とする志登茂川浄化センターの整備を行います。
(平成30年4月:供用開始)

○南部浄化センター第2期整備事業 予算額 1,133,323千円

下水道処理区域(鈴鹿市・亀山市・四日市市南部)の拡大に伴う流入汚水量の増加に対応するため、南部浄化センターの増設を進めます。
(平成29年度:増設用地の造成(海上埋立)に向けた護岸整備が完了)

○宮川流域幹線管渠延伸事業 予算額 950,175千円

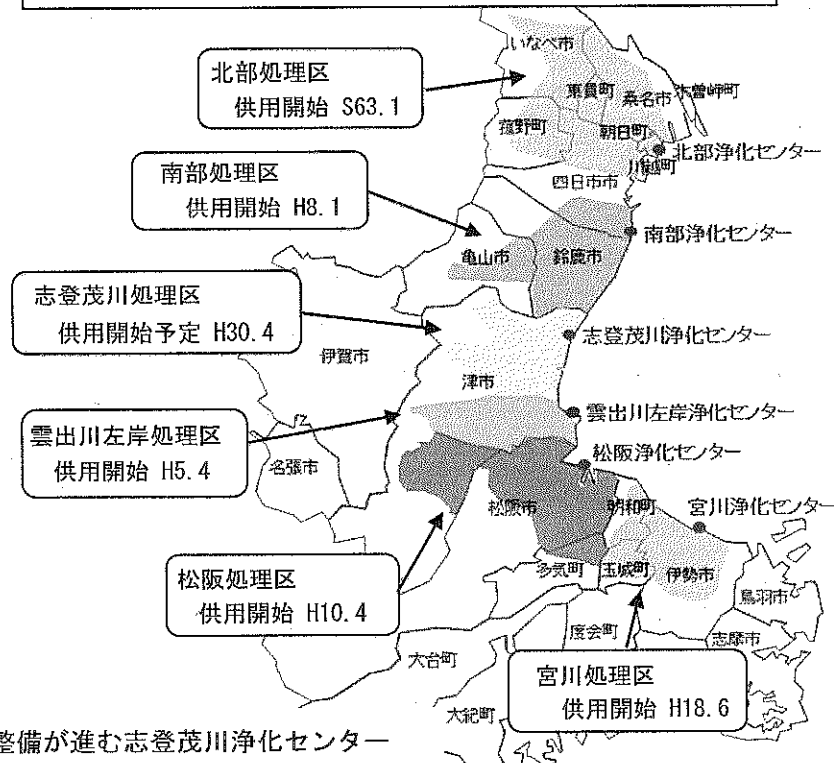
伊勢市、明和町、玉城町を対象とする宮川流域下水道宮川処理区における流域下水道幹線管渠の整備を進め、平成28年度から明和町へ延伸します。
(平成29年度末:明和町の一部が完了)

② 下水道施設の老朽化対策および耐震対策

予算額 1,344,703千円

老朽化が進む汚水処理施設の更新および大規模地震に備えるため浄化センターなどの耐震化を進めることにより、機能保全を図ります。
(平成28年度:南部および松阪浄化センターの中央監視制御機器の更新が完了)

■流域下水道の各処理区と浄化センターの位置図



警察本部

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内の治安情勢は、刑法犯認知件数が平成以降最少を記録するなど、指数的には一定の改善が見られるものの、県民の体感治安に大きな影響を及ぼす重要犯罪や侵入窃盗、子ども・女性が被害者となる性犯罪、ストーカー・配偶者暴力事案等が後を絶たず、また、特殊詐欺の被害が増加の一途をたどる等、県民の不安を解消するには至っていません。

この他にも、サイバー空間における脅威の深刻化、さらには、伊勢志摩サミットの開催に伴って、テロの脅威が現実のものとなるなど、治安上の新たな課題が出現しています。

一方、交通情勢については、交通事故死者数が大幅に減少したものの、依然として高齢死者の割合が高く、また、飲酒運転等悪質・危険な違反を伴う交通事故が後を絶たないなど、憂慮すべき状況にあります。

こうした情勢の中、県民の安全・安心を確保していくためには、県民、地域社会との連携・協働により、社会全体で良好な治安が保たれるよう取り組んでいく必要があることから、平成28年三重県警察運営の重点目標の「執務の基本方針」を

「『県民と共に築く安全で安心な三重』の実現～強く・正しく・温かく～」

とし、「執行の重点」を

- 伊勢志摩サミット警備の完遂
- 犯罪抑止に向けた取組の推進
- 検挙の徹底に向けた犯罪捜査の的確な推進
- 交通死亡事故等抑止対策の推進
- 子供・女性を守る取組と少年健全育成対策の推進
- テロの未然防止と大規模災害等緊急事態に備えた対策の推進
- サイバー空間の脅威に対する対策の推進
- 犯罪被害者等支援の推進と相談等への迅速・確実な組織対応

とし、三重県の治安維持に取り組んでまいります。

平成28年度当初予算は、これらの治安維持活動に必要な予算を編成したところであり、これにより、「県民の安全・安心」を確保し、三重県の治安水準の一層の向上に努めてまいります。

2 主な重点項目

(1) (一部新) テロ等対策事業 予算額 1,085,638千円

各国首脳等の身辺の安全の確保、伊勢志摩サミット及び関連行事の円滑な進行の確保並びに安全・安心な県民生活の確保に万全を期すため必要な警備諸対策を講じるとともに、テロを未然に防止するため、警察と関係機関・団体、地域住民が緊密に連携して行う官民一体の日本型テロ対策を推進します。

(2) (新) 特殊詐欺被害防止対策事業 予算額 6,846千円

特殊詐欺の被害が極めて深刻な情勢にある中で、高齢者に重点をおいた広報啓発や被害に遭わないための環境整備を促進するとともに、金融機関における水際対策を強化します。

(3) (新) 安全・安心まちづくりモデル事業 予算額 18,655千円

犯罪の未然防止と発生後の早期解決に資する街頭防犯カメラを設置するとともに、自治体等における街頭防犯カメラの整備拡充を促進します。

(4) 生活道路・通学路安全対策推進事業 予算額 45,571千円

生活道路及び通学路における児童、生徒をはじめとする歩行者、自転車の安全を確保し、安心して通行できる交通環境の整備を図ります。

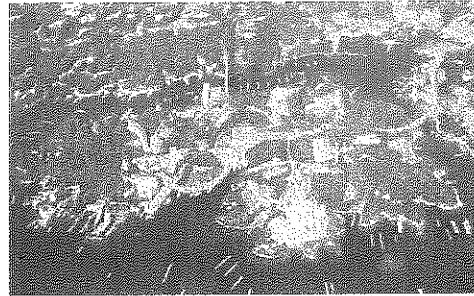
3 事業の見直し

区分	事業本数	事業費
廃止	1本	▲2,393千円
リフォーム	16本	▲106,716千円
休止	0本	0千円
合計	17本	▲109,109千円

テロ等対策事業（サミット警備）

現状

伊勢志摩サミットをめぐっては、我が国を標的とするテロの脅威に加え、サイバー攻撃の発生も懸念される。また、反グローバリズムを掲げる過激な勢力や極左暴力集団、右翼等の動向も予断を許さない状況にあるなど、極めて厳しい情勢にある。



伊勢志摩サミット開催候補地の状況

対策

県警察では、各国首脳等の身辺の安全確保、伊勢志摩サミット及び関連行事の円滑な遂行の確保並びに安全・安心な県民生活の確保に万全を期するため、様々な諸対策を推進している。

また、諸対策の推進に当たっては、関係機関や地域住民と緊密に連携するとともに、住民の不安を払拭するための広報活動に配慮している。

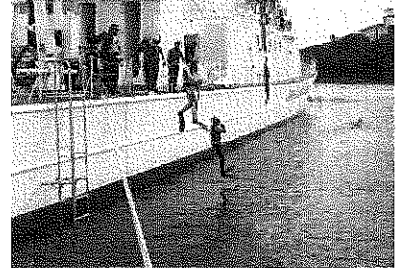
テロ対策



デモ等警備実施



海上警戒警備



各国首脳等の安全確保



サイバーテロ共同対処



住民との懇話



平成28年度当初予算額 テロ等対策費（サミット警備） 1,082,974千円

- 三重県警察職員に係る時間外勤務手当及び休日勤務手当
- 車両や航空機、船舶の燃料費
- 映像回線使用料、電話通話料等の通信運搬費
- し尿処理、ゴミ処理等受援関係業務委託料 等

テロ等対策事業（テロ対策パートナーシップ事業）

現状と課題

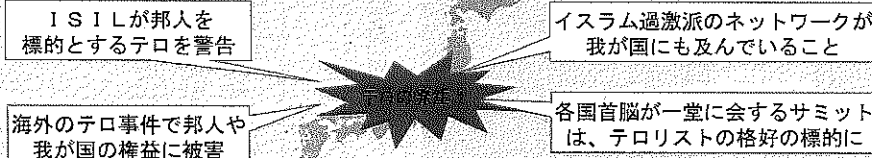
伊勢志摩サミットには、ISIL（いわゆる「イスラム国」）が標的とする有志連合参加国の首脳が来県することから、イスラム過激派等によるテロの脅威が一層高まることが懸念、また、サミット終了後には、知名度の向上による観光客の増加や平成30年（2018）年に高校総体、平成33（2021）年に三重とこわか国体など大規模な行事が予定されていることから、引き続きテロ対策を充実させ、テロを未然に防止することが重要となる。

テロ情勢

平成27年に発生した主な国際テロ事件等

- ◆ 1月 フランス・パリ等における連続テロ事件
- ◆ 1月、2月 シリアにおける邦人殺害事件
- ◆ 3月 チュニジア・チュニスにおける国立博物館襲撃テロ事件
- ◆ 4月 ケニア・ガリッサにおける大学襲撃テロ事件
- ◆ 8月 タイ・バンコクにおける爆弾テロ事件
- ◆ 10月 トルコ・アンカラにおける自爆テロ事件
- ◆ 11月 フランス・パリにおける連続テロ事件

我が国に対するテロの脅威



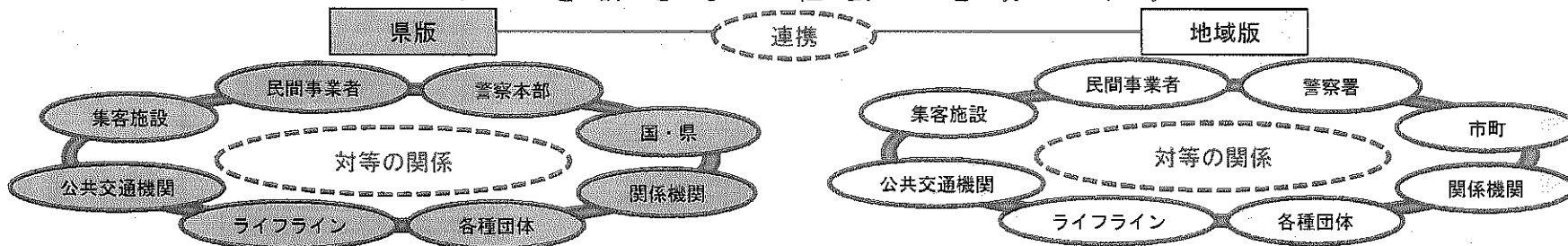
対応策

伊勢志摩サミットの開催及びサミット終了後を見据えた官民一体の日本型テロ対策を推進する。

テロを未然に防止するためには、警察だけではなく、関係機関・団体、民間事業者や地域住民とが緊密に連携して行う官民一体の日本型テロ対策を恒常的に推進する必要があり、この考えを実現するための枠組みが、テロ対策パートナーシップである。

テロ対策パートナーシップは、県全体の枠組みであるテロ対策三重パートナーシップ推進会議（平成27年10月28日設立）と、警察署ごとに設置する地域版パートナーシップ（県内全地域で平成28年1月末までに発足済）で構成する。

テロ対策三重パートナーシップのイメージ ～テロを許さない社会・地域づくり～



テロ対策訓練(平成27年11月12日)



合同パトロール・パレード



定例会(設立総会・平成27年10月28日)



研修会



平成28年度当初予算額
テロ等対策費
(テロ対策パートナーシップ)

2,234千円

特殊詐欺被害防止対策事業

現 状

平成27年中、全国の認知件数は約1万3,000件、被害額は470億円を超え、極めて深刻な情勢にある。県内については、平成27年中の認知件数は126件(前年比+23件)と増加し、被害額は約5億9,280万円(前年比-約3,860万円)と減少したものの、過去最悪となった平成26年に迫る高い水準にあり、依然として多発傾向に歯止めがかかっていない状況にある。

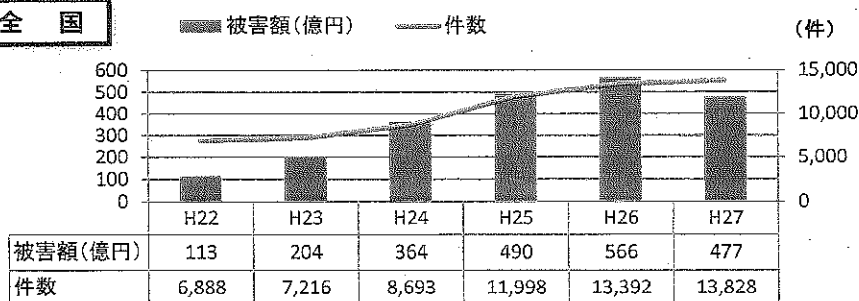
課 題

広報啓発活動の強化

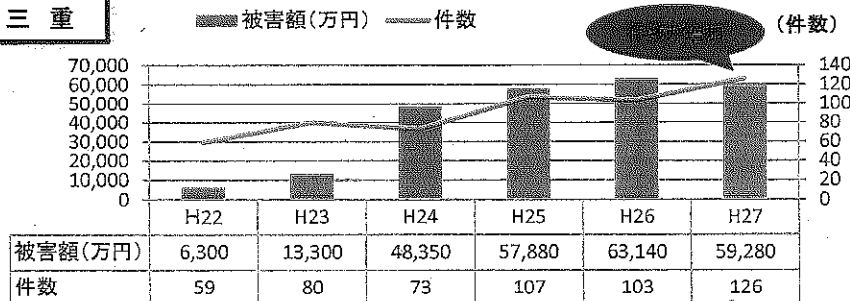
被害に遭わないための環境整備の促進

金融機関における水際対策の強化

全 国



三 重



協創の視点

多発する特殊詐欺から県民の財産を守るためには、県民一人一人と関係機関等が、被害防止に向けた具体的行動を実践する必要がある。そのため、県民一人一人や関係機関に特殊詐欺被害に遭わないため、かつ、防止するための情報を届けることにより、地域社会が一体となった自主的な被害防止対策を促進し、特殊詐欺への警戒心と抵抗力の強化を図る。

だまされないための対策

だまされてもお金を渡さないための対策

広報啓発の推進

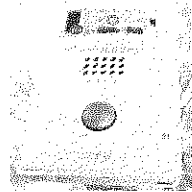
被害者の多くは、特殊詐欺が多発している情勢を聞き知っているにもかかわらず、被害に遭っている。

そこで、孫や子どもからのプレゼントは誰しもが大切にすることに着目し、県内すべての小学校と連携し、小学生から、メッセージカードによる注意喚起を行い、被害防止意識を高め、被害の未然防止を図る。



環境整備の促進

被害者が電話で犯人と会話をしなければ、被害を防ぐことができることから、録音機能や警告機能により、犯人グループが自発的に電話を切断する効果が期待される迷惑電話防止装置「自動通話録音警告機」を、モデル地区の高齢者等に貸与することにより、電話でだまされる機会をなくし、自治体等による設置を働き掛け、被害に遭わないための環境整備の促進を図る。



金融機関対策

金融機関職員による特殊詐欺の水際阻止の強化を目的に、接客時における声掛け、チェックシートの活用等の徹底に向け、声掛け訓練や実践塾を推進しているが、被害金の多くは金融機関窓口やATMでの出金や振り込みであるため、「警察主導の対策」から、金融機関それぞれが、県民の財産保護を目的として能動的に声掛け技術の向上に取り組めるよう、県内全店舗(約1,100店舗)に、窓口職員の声掛け技術を向上させるための「声掛けマニュアル(DVD)」を配布する。

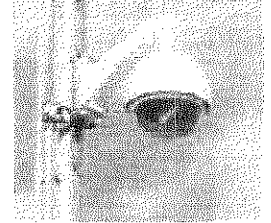
安全・安心まちづくりモデル事業

街頭防犯カメラに関する現状

街頭防犯カメラは、「犯罪抑止」や「犯罪解決」に極めて有効であり、警察のみならず、自治体や民間事業者等による設置が進んでいる。

《防犯カメラ整備に関する自治体、自治会、商店街等の動き》

- ◆三重県 平成27年度中に「三重県防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を制定・公表予定
- ◆市 町 四日市市、亀山市、川越町及び玉城町が防犯カメラに係る条例を制定し、亀山市は9基、玉城町は1基を設置
- ◆自治会 鈴鹿市県堂桜島団地第1自治会、名張市川西・梅が丘地域づくり委員会 等が設置
- ◆商店街 桑名市寺町通り商店街振興組合、伊賀市上野東町商店街振興会 等が設置



街頭防犯カメラの設置主体

警察の役割…警察が主として街頭防犯カメラを設置する場所は「不特定多数の人々が往来し、犯罪が多発する繁華街や歓楽街等」であり、その他の地区・地域は、自治体、自治会及び民間事業者等に対して整備促進を図るとともに、設置・運用に関する支援を行う。

様々な主体による整備を促進し、県民の安心感を醸成

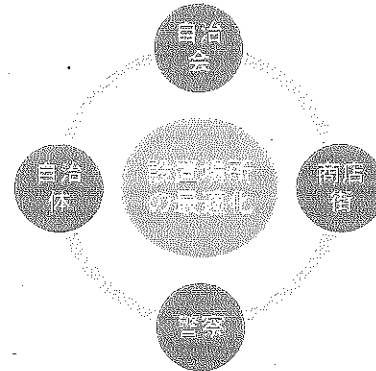
(例) 自治体…通学路や公園 自治会…団地や住宅地 民間事業者…駅、コンビニ、店舗、管理事務所、駐車場 等

モデル事業としての取組

《設置場所の選定》

◆街頭防犯カメラの有効性や必要性が高まる中、県内最大の歓楽街であり、犯罪が多発傾向にある四日市市諏訪地区を安全・安心まちづくりモデル地区に指定

◆警察が保有する犯罪情報に加え、地元自治会や諏訪地区商店街等地元住民との意見交換や合同パトロールを通して得た情報を多角的に分析し、最も適した場所に街頭防犯カメラを整備



《設置後の取組》

◆「諏訪地区防犯マップ」等を作成することで、地域住民の更なる防犯意識の高揚を図るとともに、街頭防犯カメラの設置場所選定方法等に関する記述を盛り込み、他地区への設置促進を図る

◆「街頭防犯カメラ作動標示板」を設置することで入込客等に対する周知を行い、犯罪抑止効果を高める

平成28年度当初予算額:18,655千円

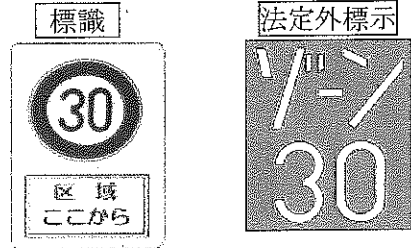
生活道路・通学路安全対策推進事業

1 事業概要

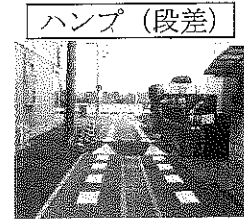
通学路を含む住宅地域等の生活道路において、通学児童をはじめとする歩行者等の安全を確保するため、最高速度30キロメートル毎時のゾーン規制や横断歩道の整備とともに、道路管理者による路側帯の設置・拡幅、ハンプ設置等を並行して実施するなど、その区域内における交通安全対策（ゾーン30）を推進するもの。

2 対策内容

- 公安委員会が行うもの
 - ・ 最高速度毎時30キロの区域規制
 - ・ 横断歩道、一時停止規制等
 - ・ 周辺道路の円滑化対策
(速度規制の見直し等)
 - ・ 標識の設置

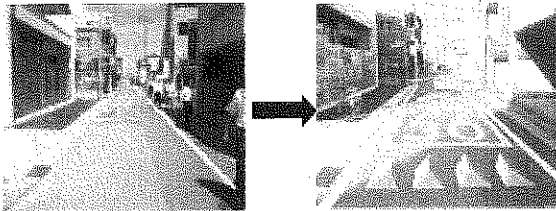


- 道路管理者が行うもの
 - ・ 法定外標示の設置
 - ・ 物理的デバイスの設置
(例：ハンプ、車道狭さく、イメージハンプ等)
 - ・ 外側線等による車道幅員の縮小
 - ・ 中央線の抹消

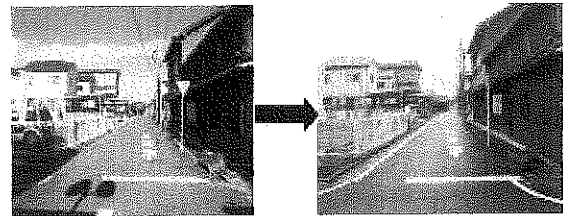


3 平成27年度末における整備状況

18地区を整備（整備中も含む）



イメージハンプ、法定外標示

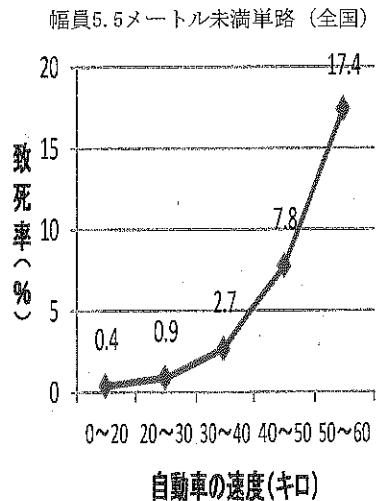


車道幅員の縮小

4 効果測定結果

- 交通量の減少
- 通行車両の速度抑制
- 地域における交通安全意識の向上
- 住民の安心感の向上

自動車の速度と歩行者の致死率



*自動車と歩行者が衝突した場合、自動車の速度が時速30キロを超えると、歩行者の致死率が急激に上昇することから、生活道路を走行する自動車の速度を抑制するもの

5 平成28年度当初予算額

45,571千円

教育委員会

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

少子高齢化やグローバル化の進展など、教育を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。また、教育格差と貧困の連鎖、子どもたちの安全確保への対応などの諸課題もクローズアップされています。このような情勢の変化やさまざまな課題がある中、三重の子どもたちには、生きる喜びを感じながら、志を持って夢を実現させていく力や、他者と支え合いながら、社会を創っていく力を育てていく必要があります。こうした力の育成に加え、いじめや暴力行為の防止、児童生徒の安全・安心の確保などの課題の解決に向けて、学校の組織力を高めるとともに、家庭や地域と一体となって取り組むことが求められています。

教育委員会では、このような認識のもと、平成28年度は、次の5項目について重点的に取り組むこととし、予算編成にあたりました。

(1) 学力の向上

平成27年度全国学力・学習状況調査の結果は、これまでの取組の効果もあり、小中学校ともに改善の兆しが見られました。また、無解答率も前回と比べ全国との差が小中学校の全教科で大幅に改善しました。

引き続き、市町教育委員会と連携し、学校において着実に学力の向上を図る取組を進めるとともに、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感できるよう、教職員の授業力の向上と地域の教育力を活用した取組の充実を図ります。

また、平成24年度から実施してきた「みえの学力向上県民運動」の検証を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組を一層充実します。

(2) グローバル人材の育成

子どもたちが、自らの考えを発信し課題解決に向けて取り組む機会の充実や、地域への愛着を深め、社会に参画する力の育成を図るとともに、小学校段階からの英語教育の充実や英語使用環境の創出等の取組を進めることにより、将来のグローバルリーダーとして主体的に行動する力の育成や英語コミュニケーション力の向上を図ります。

(3) 特別支援教育の推進

「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づき、早期からの一貫した教育支援体制や特別支援学校の施設の整備を図るとともに、障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めるなど、児童生徒の教育的ニーズに応じた特別支援教育をハード・ソフトの両面から総合的に推進します。

(4) 子どもの体力向上

就学前から高等学校まで、子どもたちの発達段階に応じた体力向上に向けた学校等の取組を支援するとともに、運動部活動の充実・支援および平成30年度全国高等学校

総合体育大会の開催準備を進めることにより、学校における体育・スポーツ活動を普及・振興し、子どもたちが生涯にわたって運動に親しむ習慣を育み、運動能力を向上させます。

(5) 安心して学ぶことができる環境づくり

いじめや暴力行為、不登校等や貧困の連鎖などの課題に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を学校へ効果的に配置・派遣するとともに、高等学校等での教育費の負担軽減や学校における防災教育・防災対策の充実などを図ることにより、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを推進します。

2 主な重点項目

(1) 学力の向上

① みえの学力向上県民運動推進事業 2,963千円

子どもたちが主体的に学び、自信と意欲、高い志を持って社会を創造していく力を身につけられるよう、学校・家庭・地域が一体となり学力向上に向けた具体的、実践的な取組の充実を図ります。

また、学力との相関があるとされる生活習慣や読書習慣等の家庭での確立に向け、PTAと連携してチェックシートを活用し、県内一斉の集中取組期間を設けて取り組みます。

② (一部新) 学力向上支援事業 43,553千円

「わかる授業」の実現のため、効果的な少人数指導（習熟度別少人数指導、チーム・ティーチング等）のあり方について、実践的な研究を行い、その取組の成果を県内小中学校へ普及することをとおして、各学校における授業改善を促進し、児童生徒の学力の向上を図ります。

また、県内全小中学校において、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェックおよびワークシートの3点セット等を効果的に活用することにより、児童生徒の状況をきめ細かく把握し、「わかる授業」のための組織的かつ継続的なPDCAサイクルの確立を図ります。

③ (新) 授業改善サイクル促進事業 14,008千円

全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックの自校採点集計結果等を速やかに学校に提供し、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進するためのシステムを構築します。

また、全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックから明らかになった課題に対応したワークシートを提供することにより、児童生徒一人ひとりの達成感に結びつけ、学習意欲の向上を図ります。

- ④ 少人数教育推進事業 1,473,048 千円
 国の制度による小学校1年生の35人学級編制のもと、本県独自の取組である小学校1、2年生での30人学級（下限25人）および中学校1年生での35人学級（下限25人、実情に応じて2年生あるいは3年生に弾力的に振替可）を継続するとともに、国の定数を活用し、引き続き小学校2年生の36人以上学級の解消を図ります。
- また、小中学校において、ティーム・ティーチングや習熟度別など学力向上に向けた少人数授業などを実施するための教員配置（小学校：定数40人、非常勤185人、中学校：定数12人、非常勤50人）を継続し、各学校の実情に応じた学力向上の取組を支援するなど、きめ細かな教育を推進します。
- ⑤ 教職員研修事業 37,074 千円
 経験年数や職種に応じた悉皆研修、教職経験の異なる教員の相互研さんによる授業実践研修、授業改善をめざした教科等研修、情報機器活用等の多様な教育課題対応に向けた研修等を実施し、教職員の授業力や専門性の向上を図ります。
- また、学校マネジメントの浸透・定着を図るため、新任管理職へのマネジメント研修を通じて学校、教職員を支援します。
- ⑥ （一部新）三重県型コミュニティ・スクール構築事業 20,347 千円
 地域の実情に応じた三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みの導入を図ります。また、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていないかたりする児童生徒を対象とした「地域未来塾」による学習支援を推進します。
- ⑦ 土曜日等の教育活動推進事業 3,752 千円
 土曜日の授業や土曜学習等の効果的な活用を図るため、カリキュラムの開発、外部人材等による取組を支援するとともに、その成果を普及します。
- また、市町が実施する、大学生や教員経験者等の地域住民による子どもの学力向上や体験活動に関する学校支援活動への支援を行います。
- ⑧ （一部新）小中学校指導業務運営活動費 4,946 千円
 学力向上や教科指導について、小規模な市町教育委員会に地域できめ細かな支援を行うため、県内3か所に「教育支援事務所」を設置し、本庁と教育支援事務所が連携して、市町教育委員会および小中学校を訪問し、指導・助言を行います。
- ⑨ 名張青峰高等学校整備費 64,462 千円
 名張青峰高等学校において教育活動を行うにあたり必要なICT機器等の学習環境の整備を進めます。

(2) グローバル人材の育成**① 世界へはばたく高校生育成支援事業**

33,373千円

グローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力・態度や、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、研究に取り組み、成果等を発表するために必要な思考力・判断力・表現力を培うため、若者のネットワークの構築、留学や海外研修の促進、英語キャンプの開催、第10回国際地学オリンピック日本大会の開催等を行います。

② 英語コミュニケーション力向上事業

5,537千円

国内外で活躍する人材を育成するため、英語運用能力の育成、とりわけ小学校段階からの英語教育を充実させるとともに、中学校における英語教育との連続性を意識した小中学校における英語指導法を構築します。

③ グローバル教育教職員研修推進事業

2,745千円

「グローバル三重教育プラン」等に基づき、英語によるコミュニケーション能力を有し、グローバル化に対応した人材の育成を図るため、英語教育に携わるすべての教員の英語力向上、子どもたちの課題解決力、コミュニケーション力を育成する教員の実践的指導力の向上をめざす研修を実施します。

④ (新) みえの担い手育成推進事業

58,427千円

地域社会に参画する能力と態度を備え、将来地域社会で活躍しようとする意欲のある児童生徒を育成するため、組織的・系統的なキャリア教育の充実・改善への支援、地域の魅力ある職場や仕事等を知る機会の創出、外部人材を活用した就業体験の拡充等を行います。

また、新規高等学校卒業者が就職した職場に定着できるよう、個別の支援が必要な高校生の職場実習、外部人材を活用した就職支援・職場定着支援等を行います。

⑤ (新) 未来を拓く職業人育成事業

29,216千円

地域への愛着や絆を深め、地域社会で活躍しようとする意識を持った高校生や、グローバルな視点を身に付けた次代の専門的職業人を育成するため、地域の活性化に高校生が積極的に参画する取組、三重の食材を生かした商品開発、各種競技会への挑戦等を支援します。

⑥ (新) 専攻科設置準備事業

73,895千円

県立工業高等学校への専攻科設置に必要な学習環境を整備するための準備を進めるとともに、産業界のニーズを踏まえた教育課程等について検討を進めます。

(3) 特別支援教育の推進

- ① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 18,557千円
 発達障がいを含む特別な支援を必要とする幼児児童生徒について一貫した支援を行うため、パーソナルカルテの活用を促進するとともに、発達障がい支援員3名による巡回相談等を実施し、支援体制の充実を図ります。また、通級による指導担当教員等の専門性の向上を図る研修を実施します。
- ② 特別支援学校就労推進事業 13,230千円
 企業経験豊かなキャリア教育マネージャー1名およびキャリア教育サポーター4名を配置し、生徒本人の適性と職種のマッチングを図り、関係機関、企業等と連携して、業務内容を支援方法とともに企業に提案する職場開拓を行います。
 また、特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育プログラムの作成を進めるとともに、企業等と連携した技能検定を実施します。
- ③ 特別支援学校施設建築費 3,779,598千円
 特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、三重県立子ども心身発達医療センター併設特別支援学校、松阪地域特別支援学校（仮称）の整備のほか、既存施設の老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。
- ④ 特別支援学校学習環境等基盤整備事業 202,001千円
 特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、三重県立子ども心身発達医療センター併設特別支援学校、松阪地域特別支援学校（仮称）の建設に対応するため、備品等の整備を進めます。

(4) 子どもの体力向上

- ① (一部新)みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 20,670千円
 就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた体力向上に向けた学校等の取組を支援します。
 元気アップコーディネーターを配置し、体力向上に向けたPDCAサイクル（プランの作成、1学校1運動の取組、結果分析、改善）が確立するよう、学校の取組を支援します。
 また、元気アップパートナーを幼稚園・認定こども園・保育所・小学校へ派遣し、運動能力向上に向けた取組を支援します。
 さらに、「みえ子どもの親子元気アップ教室」を開催し、就学前の子どもとその保護者に対して遊びを通じた運動機会を増やすなど、家庭における体力の向上に向けた気運の醸成を図ります。

- ② (一部新) みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 21,438千円
 高等学校および体力向上重点市町の中学校の運動部活動を中心に、専門性を有する地域のスポーツ指導者を運動部活動サポーターとして派遣し、運動部活動の裾野拡大と充実を図ります。また、スポーツ医科学等の先進的な知見を有する外部指導者の活用により、中・高等学校の運動部活動における指導の工夫改善を進めるとともに、指導者を対象とした研修会を開催し、指導力の向上を図ります。
- ③ 平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 52,033千円
 平成30年度に東海ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会で、本県は大会の幹事県として、総合開会式および15種目を開催します。
 そのため、本県実行委員会を中心に、関係機関・団体との連絡・調整を行い、開催準備を円滑に推進します。
 また、大会の開催に向けて、高等学校の運動部活動を活性化させるために、備品等の環境整備を進めるとともに、開催準備に携わる教員の負担軽減を図り、円滑な運動部活動が継続できるよう外部指導者を派遣します。

(5) 安心して学ぶことができる環境づくり

- ① スクールカウンセラー等活用事業 247,573千円
 いじめや暴力行為、不登校等や、貧困の連鎖などの課題に対応するため、スクールカウンセラーを県内の全中学校区に配置するとともに、県立高校6校を拠点にスクールソーシャルワーカーがモデル中学校区を巡回して、スクールカウンセラーとのチーム支援を行う等により、学校の相談体制の充実と関係機関との一層の連携を図り、多様な背景による問題の解決に取り組みます。
- ② インターネット社会を生き抜く力の育成事業 2,254千円
 ネット検定(仮称)を実施することにより、児童生徒の情報に関するモラルや能力、理解度を向上させます。また、ネット上での不適切な書き込み等の検索、監視等を行うほか、県内各地で保護者を対象としたネット啓発講座を開催します。
- ③ 高校生等教育費負担軽減事業 4,068,398千円
 就学支援金や高校生等奨学給付金等を支給し、高等学校等における教育費負担の軽減を図ります。
- ④ (一部新) 学校防災推進事業 15,971千円
 南海トラフ地震や近年激化の様相をみせる集中豪雨などの自然災害の発生に備え、学校における防災教育・防災対策の充実を図るため、風水害の記述を充実するなどした改訂版防災ノートを配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学習を実施します。

⑤ 校舎その他建築費

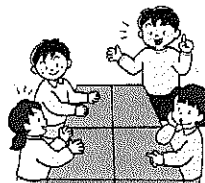
424,822 千円

県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	7本	▲81,486千円
リフォーム	9本	▲26,901千円
休止	0本	－千円
合計	16本	▲108,387千円

学力の向上



当初予算主要事業 教育委員会 4、5、13、14 頁

【予算額 合計 1,664,153千円】

学力向上推進PT(224-2931) 小中学校教育課(224-2963)
 研修企画・支援課(226-3428) 研修推進課(226-3572)
 教職員課(224-2958) 高校教育課(224-3002)



子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感しながら、主体的・協働的に学び、自らの夢や希望をかなえられるよう、指導方法および指導内容の工夫・改善を図るとともに、子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画を進め、学校・家庭・地域が一体となった教育活動を行います。

学校における学力向上の推進

学力向上

(一部新) 学力向上支援事業
 【予算額：43,553千円】

- ▼<新>習熟度別指導等効果的な少人数指導の研究を焦点化
- ▼全小中学校で、全国学力・学習状況調査、「みえスタディ・チェック」、ワークシートの3点セット等を効果的に活用した組織的・継続的な授業改善を促進

(新) 授業改善サイクル促進事業
 【予算額：14,008千円】

- ▼全国学力・学習状況調査等の自校採点集計結果等を速やかに学校に提供し、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進

地域の実情に即した学力向上の取組を支援

<新>教育支援事務所の設置(所長3名、指導主事9名)

- (一部新) 小中学校指導業務運営活動費【予算額：4,946千円】
- ▼<新>学力向上や教科指導について、小規模な市町教育委員会に地域できめ細かな支援を行うため、県内3か所に「教育支援事務所」を設置

教職員の授業力向上

教職員研修事業
 【予算額：37,074千円】

- ▼採用前から経験11年目までの継続的支援や、教職員のニーズ等を踏まえた専門性の向上、情報機器活用等の多様な教育課題への対応に向けた研修を実施

高校活性化

名張青峰高等学校整備費
 【予算額：64,462千円】

- ▼名張青峰高等学校で必要なICT機器等の学習環境を整備

地域の教育力の活用

地域による支援

(一部新) 三重県型コミュニティ・スクール構築事業
 【予算額：20,347千円】

- ▼<新>地域の実情に応じた三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みを導入

- ▼<新>学習習慣が十分身につけていない等の児童生徒を対象とした「地域未来塾」による学習支援を実施

土曜日の活用

土曜日等の教育活動推進事業
 【予算額：3,752千円】

- ▼土曜日の授業や土曜学習等の効果的な活用を図るため、カリキュラムを開発、取組成果を普及
- ▼地域における学習やスポーツ、体験活動等様々な活動を支援するための地域住民等外部人材等による取組を支援

少人数教育

少人数教育推進事業 【予算額：1,473,048千円】

- ▼小学校1年生の30人学級(下限25人)を継続(定数25人)
- ▼小学校2年生の30人学級(下限25人)と36人以上学級の解消を継続(定数80人)
- ▼中学校1年生の35人学級(下限25人)を継続(定数55人、非常勤30人) ※実情に応じて2・3年生への振替可
- ▼ティーム・ティーチングや習熟度別など学力向上に向けた少人数授業などのための教員配置を継続(定数52人、非常勤235人)

みえの学力向上県民運動の展開

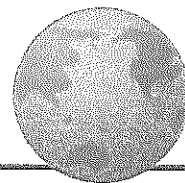
みえの学力向上県民運動推進事業

【予算額：2,963千円】

- ▼県PTA連合会と連携し、生活習慣、読書習慣等の確立を図るためのチェックシートを活用した取組を継続
- ▼学校・家庭・地域が一体となった取組の充実を図るためのワーキングに、外部からアドバイザーを招へい
- ▼研修会等に推進委員を派遣



グローバル人材の育成



当初予算主要事業 教育委員会 5、6、13、14頁
【予算額 合計 203,193千円】
高校教育課(224-3002)、小中学校教育課(224-2963)
研修推進課(226-3572)

「グローバル三重教育プランー三重から世界へ、その先へー」に基づき、グローバル社会において特に求められる3つの力(主体性、共育力、語学力)をバランスよく身につけた人材育成の推進や、全国規模での情報発信に取り組みます。

主体性 (Independence)

さまざまな課題に対して自ら考え挑戦し、未来を切り拓いていく力

共育力 (Mutual-growth)

郷土への愛着と誇りを持ち、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生・協働する力

語学力 (English)

国際的共通語である「英語」によりコミュニケーションを図り行動する力

世界へはばたく高校生育成支援事業 【予算額 33,373千円】

高校生の留学を促進
国際バカロレア認定校の設置に向けた調査研究
国際地学オリンピック日本大会を開催
科学の甲子園全国大会三重県予選を開催
国際科学技術コンテストへのチャレンジ支援

みえ未来人(みらいびと)育成塾を開催
海外の高校・大学との連携



外国語教育を充実
小中高生対象の英語キャンプを実施



(新)みえの担い手育成推進事業 【予算額 58,427千円】

みえの魅力を発見し、将来地域社会で活躍しようとする児童生徒の育成に向けた取組
・県内事業所での就業体験等を拡充 ・県内の職場や仕事の魅力を発信 ・職業人との交流機会を創出
外部人材を活用した地域人材を育成

(新)未来を拓く職業人育成事業 【予算額 29,216千円】

地域の文化等の魅力をテーマにした地域活性化プランの提案・実施
企業等との連携による食に関わる商品開発等の研究や地域ブランドの開発
全国レベルの競技大会への参加支援 高度な資格取得等ものづくりに関わる職業人を育成

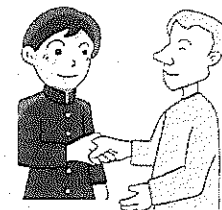
(新)専攻科設置準備事業 【予算額 73,895千円】

学習施設・実習設備を整備 教育課程等を検討 産業界との連携のための企業訪問等

英語コミュニケーション力向上事業

【予算額 5,537千円】

子どもたちの英語運用能力を育成
小学校における英語指導モデルの構築と普及・啓発
中学校における英語指導法を研究開発



グローバル教育教職員研修推進事業 【予算2,745千円】

課題解決力育成研修
・子どもたちの課題解決力を育成するための実践的指導力の向上を図る研修
授業研究担当者育成研修
・授業研究担当者を育成するための研修

コミュニケーション力育成研修
・子どもたちのコミュニケーション力を育成する実践的指導力の向上を図る研修

英語教育推進研修

・実践的英語指導力の向上を目指す研修
(小教員各校1名、中高英語教員が対象)
英語指導力向上集中研修
・授業に必要な英語力の向上と指導法の研修
(中高英語教員が対象)

児童・生徒への様々な機会の創出

教職員の指導力向上

特別支援教育の推進

当初予算主要事業 教育委員会 10、11頁
【予算額 合計 4,013,386千円】
特別支援教育課 (224-2961)
学校経理・施設課(224-2955)

児童生徒の教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進し、自立と社会参画に向けた適切な指導と必要な支援の充実を図ります。

特別支援教育の推進

○早期からの一貫した教育支援体制整備事業 [予算額 18,557千円]

◇早期からの一貫した教育支援体制を整備

- ・パーソナルカルテの活用促進
- ・学校間連携コーディネーター(発達障がい支援員)3名による巡回相談および支援情報の円滑な引継ぎの充実(【国】系統性のある支援研究事業)
- ・通級指導担当教員等の専門性の向上(【国】通級による指導担当教員等専門性充実事業)
- ・特別支援学校のセンター的機能による支援を実施
- ・市町教育委員会と連携した就学支援を実施



◇特別支援学校外国人児童生徒の学校生活の充実

- ・外国人児童生徒のコミュニケーション支援
外国人児童生徒支援員 2名等を配置
(ポルトガル語・スペイン語)



進路希望の実現

○特別支援学校就労推進事業 [予算額 13,230千円]

◇キャリア教育マネージャー、キャリア教育サポーターを活用した支援

- ・生徒本人の適性と職種のマッチングを図り、関係機関、企業等と連携して、業務内容を支援方法とともに企業に提案する職場開拓を実施
キャリア教育マネージャー 1名 キャリア教育サポーター 4名

◇特別支援学校版キャリア教育プログラムの構築

- ・職業適性アセスメント(MWS)の活用を促進
- ・キャリア教育プログラムの作成および活用を促進
- ・技能講習、技能検定を実施(清掃、接客サービス、看護・介護の業務補助)



学習環境の整備

○特別支援学校施設建築費 [予算額 3,779,598千円]

○特別支援学校学習環境等基盤整備事業 [予算額 202,001千円]

◇特別支援学校施設建築費

- ・特別支援学校東紀州くろしお学園(本校)統合整備
- ・三重県立子ども心身発達医療センター併設特別支援学校整備
- ・松阪地域特別支援学校(仮称)整備
- ・既存施設の老朽化対策

◇特別支援学校学習環境等基盤整備事業

- ・「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づく特別支援学校の建設に対応するため、備品等を整備
特別支援学校東紀州くろしお学園(本校)
三重県立子ども心身発達医療センター併設特別支援学校
松阪地域特別支援学校(仮称)



子どもの体力向上

当初予算主要事業 教育委員会 8 頁 【予算額 合計 94,141千円】
 保健体育課(224-2973)

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援することで、子どもたちの体力向上を図ります。また、平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けた準備を進めます。

体力の向上

(一部新)みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

【予算額：20,670千円】

<新>【元気アップコーディネーターを配置】

・各学校における体力向上に向けたPDCAサイクル(元気アッププランの作成、1学校1運動の取組、結果分析、改善)が確立するよう支援

<新>【元気アップパートナーによる支援】

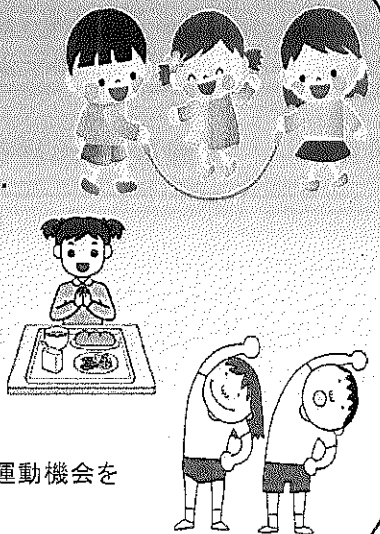
・社会体育等に係る指導者を幼稚園・認定こども園・保育所・小学校に派遣し、発達段階に応じた運動能力向上に向けた取組を指導・支援

【子どもの体力向上推進会議】

・市町教育長代表、学識経験者、医師会代表等で構成する推進会議において、子どもの運動・食・生活習慣の改善を総合的に推進する方策を検討

<新>【みえ子どもの親子元気アップ教室を開催】

・就学前の子どもたちとその保護者に対して、遊びを通じた運動機会を増やすなど、家庭における体力向上に向けた気運を醸成



(一部新)みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業

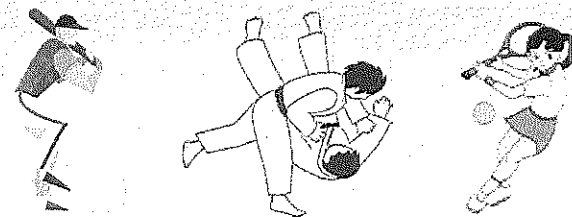
【予算額：21,438千円】

<新>【運動部活動サポーターを派遣】

・高等学校および体力向上重点市町の中学校に、専門性を有する指導者を派遣し、運動部活動を充実

【運動部活動指導者研修会を開催】

・適切かつ効果的な運動部活動の運営と生徒の体力の向上が図られるよう、指導者を対象に研修会を開催



インターハイの開催準備

平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業

【予算額 52,033千円】

○大会準備の推進

- ・競技種目別大会、総合開会式の開催準備
- ・高校生の企画運営によるインターハイの啓発・広報活動



○高校運動部活動環境整備

- ・環境整備が必要な高校運動部活動の備品等を整備

○外部指導者派遣

- ・大会開催準備を行う教員の負担軽減を図るための外部指導者を派遣



平成30年度
インターハイ
の成功



平成32年
東京オリンピックでの活躍

平成33年
三重国体の成功



安心して学ぶことができる環境づくり

当初予算主要事業 教育委員会 1、12、18頁【予算額 合計 4,759,018千円】
 教育総務課(224-3301)、教育財務課(224-2940)、
 学校経理・施設課(224-2955)、生徒指導課(224-2332)

学校等における相談体制の充実および関係機関との連携、高等学校等での教育費の負担軽減、防災教育・防災対策などに取り組むことにより、すべての子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを推進します。

学校の安全対策の推進

インターネット社会を生き抜く力の育成事業

【予算額 2,254千円】

- ・児童生徒の情報モラル等の能力、理解度の確認および指導
- ・学校・家庭・地域が協働して子どもを見守る体制の充実

- ネット検定（仮称）を実施
- ネットパトロールを実施
- 「ネット啓発チーム」による保護者啓発を推進
- 「ネット対策チーム」による学校支援体制を充実



防災教育・防災対策の充実

(一部新)学校防災推進事業

【予算額 15,971千円】

【防災教育推進支援事業】

- ・防災ノートを活用した学習
- ・体験型防災学習等を支援

【学校防災リーダー等研修事業】

- ・学校防災リーダー等教職員研修を実施

<新>【学校防災ボランティア事業】

- ・東日本大震災被災地でのボランティア活動や交流学習を実施

校舎その他建築費

【予算額424,822千円】

- ・県立高等学校施設における屋内運動場等の天井等落下防止対策、既存施設の老朽化対策

高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減

高校生等教育費負担軽減事業

【予算額 4,068,398千円】

【公立高等学校等就学支援金交付事業】

- <対象>一定の条件を満たす県立高等学校の生徒
- <内容>授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給

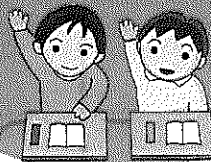
【高校生等奨学給付金事業】

- <対象>低所得世帯に属する国公立の高等学校および高等専門学校
の生徒の保護者
- <内容>高校生等奨学給付金を支給

【学び直しへの支援事業】

- <対象>高等学校等を中途退学した者
- <内容>就学支援金の支給上限月数経過後も、継続して最長2年、
授業料相当額を支給

安心して
学べる環境



相談体制の充実・関係機関との連携

スクールカウンセラー等活用事業

【予算額 247,573千円】

- ・スクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置
- ・スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）を配置

- 医療や社会福祉等の専門的な知識・技術による支援
- 福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用

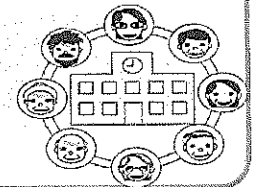
【スクールカウンセラーを配置】

小中学校 157中学校区（100%）
高等学校 36校

【スクールソーシャルワーカーを配置】

9名（1名増）

連携



企業庁

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

企業庁は、水と電気の「安全・安心・安定」供給を基本方針とし、「長期経営ビジョン」（平成19～28年度）及びその実行計画である「第3次中期経営計画」（平成27～28年度）を策定しており、平成28年度はその最終年度となることから、これらに掲げる経営目標の実現に向けた着実な事業運営を行うこととしています。

平成28年度は、水道・工業用水道事業において、将来発生が予想される南海トラフ地震などの大規模地震に備えるとともに、本格的な施設の更新時期に対応するため、耐震化・老朽劣化対策を実施します。

また、電気事業においては、平成27年4月1日に全ての水力発電所の民間譲渡が完了したことから、水力発電事業の残務整理の平成28年度末終了をめざします。

なお、これらの事業の実施に加え、財務基盤の強化を進めるため、新規企業債の発行抑制に努め、利息負担の軽減を図ります。

2 主な重点項目

(1) 計画的な施設改良の推進

予算額 6,676,688千円

将来にわたり水道用水・工業用水の「安全・安心・安定」供給を実現するためには、管路や浄水場などの施設を効率的に整備し、適切に維持・更新していくことが不可欠です。このため、施設の耐震化を進めるとともに、老朽劣化対策として電気・計装・機械設備の更新等を実施していきます。

① 耐震化

予算額 1,766,236千円

浄水場等の主要施設や管路の耐震化を行い、大規模地震等による被害の軽減を図ります。

- ・山村浄水場耐震化工事（四日市市）
- ・野代導水ポンプ所耐震補強工事（桑名市） 他

② 老朽劣化対策

予算額 2,576,621千円

管路や設備機器を中心に、効率的に改修や取替等を行い、漏水や故障等による給水障害の未然防止を図ります。

- ・高野浄水場中央監視制御設備改良工事（津市）
- ・導水ポンプ所電気設備改良工事（多気町） 他

③ その他（配水運用の強化等）

予算額 2,333,831 千円

新名神高速道路工事に伴う受託工事や配水運用の強化、管路の漏水対策などを図ります。

- ・ 導水・送水・排水管沈下対策工事（四日市市）
- ・ あのと配水池築造工事（津市） 他

平成28年度当初予算 会計別総括表

(単位：千円)

	年度	収益の収入 (A)	収益の支出 (B)	収益の収支 (A) - (B)	純利益 (税抜き)	資本の収入 (C)	資本の支出 (D)	資本の収支 (C) - (D)
水道事業	27	9,631,682	9,469,466	162,216	33,028	1,493,897	6,377,605	△4,883,708
	28	9,586,630	9,413,940	172,690	46,348	1,453,231	10,021,893	△8,568,662
	増減	△45,052	△55,526	10,474	13,320	△40,666	3,644,288	△3,684,954
	前年対比	99.5%	99.4%	106.5%	140.3%	97.3%	157.1%	-
工業用水道事業	27	6,090,734	5,880,605	210,129	34,034	1,470,423	6,498,145	△5,027,722
	28	6,138,989	5,931,256	207,733	29,757	1,372,246	6,215,112	△4,842,866
	増減	48,255	50,651	△2,396	△4,277	△98,177	△283,033	184,856
	前年対比	100.8%	100.9%	98.9%	87.4%	93.3%	95.6%	-
電気事業	27	1,970,624	2,454,774	△484,150	66,739	7,364,095	1,855,870	5,508,225
	28	1,382,022	1,392,914	△10,892	2,535	-	1,503,202	△1,503,202
	増減	△588,602	△1,061,860	473,258	△64,204	△7,364,095	△352,668	△7,011,427
	前年対比	70.1%	56.7%	-	3.8%	-	81.0%	-
電気 RDF	27	1,271,393	1,187,183	84,210	54,173	-	5,514	△5,514
	28	1,359,446	1,122,113	237,333	242,791	-	1,708	△1,708
	増減	88,053	△65,070	153,123	188,618	-	△3,806	3,806
	前年対比	106.9%	94.5%	281.8%	448.2%	-	31.0%	-
内訳 水力 残務整理	27	699,231	1,267,591	△568,360	12,566	7,364,095	1,850,356	5,513,739
	28	22,576	270,801	△248,225	△240,256	-	1,501,494	△1,501,494
	増減	△676,655	△996,790	320,135	△252,822	△7,364,095	△348,862	△7,015,233
	前年対比	3.2%	21.4%	-	-	-	81.1%	-
合計	27	17,693,040	17,804,845	△111,805	133,801	10,328,415	14,731,620	△4,403,205
	28	17,107,641	16,738,110	369,531	78,640	2,825,477	17,740,207	△14,914,730
	増減	△585,399	△1,066,735	481,336	△55,161	△7,502,938	3,008,587	△10,511,525
	前年対比	96.7%	94.0%	-	58.8%	27.4%	120.4%	-

平成28年度当初予算 会計別支出予算総額

(単位：千円)

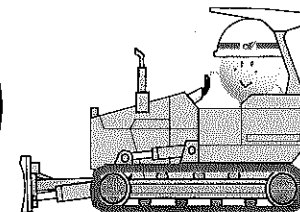
区 分	平成27年度 当初予算	平成28年度 当初予算	増 減	前年対比	
水道事業	収益的支出 (A)	9,469,466	9,413,940	△55,526	99.4%
	資本的支出 (B)	6,377,605	10,021,893	3,644,288	157.1%
	うち建設改良費	2,744,648	2,900,500	155,852	105.7%
	合 計 (A)+(B)	15,847,071	19,435,833	3,588,762	122.6%
工業用水道事業	収益的支出 (A)	5,880,605	5,931,256	50,651	100.9%
	資本的支出 (B)	6,498,145	6,215,112	△283,033	95.6%
	うち建設改良費	4,335,648	4,061,087	△274,561	93.7%
	合 計 (A)+(B)	12,378,750	12,146,368	△232,382	98.1%
電気事業	収益的支出 (A)	2,454,774	1,392,914	△1,061,860	56.7%
	資本的支出 (B)	1,855,870	1,503,202	△352,668	81.0%
	うち建設改良費	1,335	3,202	1,867	239.9%
	合 計 (A)+(B)	4,310,644	2,896,116	△1,414,528	67.2%
合 計	収益的支出 (A)	17,804,845	16,738,110	△1,066,735	94.0%
	資本的支出 (B)	14,731,620	17,740,207	3,008,587	120.4%
	うち建設改良費	7,081,631	6,964,789	△116,842	98.4%
	合 計 (A)+(B)	32,536,465	34,478,317	1,941,852	106.0%

計画的な施設改良の推進(予算額 6,676,688 千円)

～水の安全・安心・安定供給～

企業庁	
水道事業課	224-2833
工業用水道事業課	224-2835

将来にわたり水道用水・工業用水の「安全・安心・安定」供給を実現するためには、管路や浄水場などの施設を効率的に整備し、適切に維持・更新していくことが不可欠です。このため、施設の耐震化を進めるとともに、老朽劣化対策として電気・計装・機械設備の更新等を実施していきます。



耐震化

予算額 1,766,236 千円

浄水場等の主要施設や管路の耐震化を行い、大規模地震等による被害の軽減を図ります。

- ・山村浄水場耐震化工事(四日市市)
- ・野代導水ポンプ所耐震補強工事(桑名市) 他

耐震化予定の主要施設
(山村浄水場)



老朽劣化対策

予算額 2,576,621 千円

管路や設備機器を中心に、効率的に改修や取替等を行い、漏水や故障等による給水障害の未然防止を図ります。

- ・高野浄水場中央監視制御設備改良工事(津市)
- ・導水ポンプ所電気設備改良工事(多気町) 他

改良予定の設備機器
(高野浄水場中央監視制御設備)



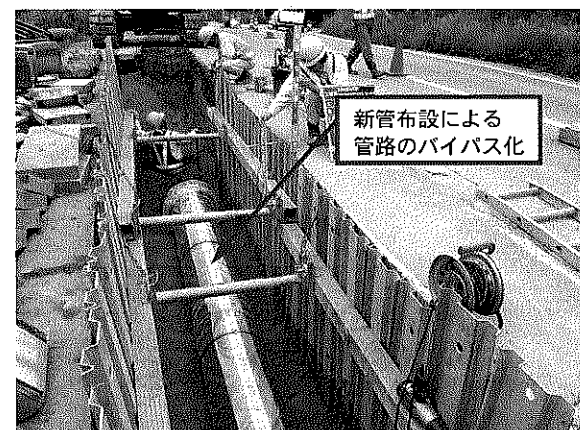
その他(配水運用の強化等)

予算額 2,333,831 千円

新名神高速道路工事に伴う受託工事や配水運用の強化、管路の漏水対策などを図ります。

- ・導水・送水・排水管沈下対策工事(四日市市)
- ・あのと配水池築造工事(津市) 他

配水運用強化の施工例
(ダクタイル鋳鉄管布設)



新管布設による
管路のバイパス化

病院事業庁

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

病院事業庁においては、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入した県立志摩病院の3病院を管理運営しています。

平成28年度の病院事業は、県立こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、県立一志病院においては、家庭医を中心とした地域医療の取組など、また、県立志摩病院においては、指定管理者による運営のもと、診療体制の回復を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めるなど、それぞれの県立病院に求められている役割・機能等を踏まえつつ、県民の皆さんに安全で良質な医療が提供できるよう充実した取組を実践するとともに、引き続き経営改善に努めてまいります。

2 主な重点項目

(1) 病院施設・設備整備事業 予算額 271,137 千円

病院機能の充実を図るとともに、施設・設備を適正に整備し、維持していくために、平成27年度に設計を行った県立こころの医療センターの地域生活支援施設(旧東2病棟の改修)や県立一志病院の診療棟屋上防水、県立志摩病院の院内保育所などの工事を実施するとともに、新たに県立こころの医療センター及び県立志摩病院の空調設備(冷温水発生機)の更新工事などに係る設計を実施します。

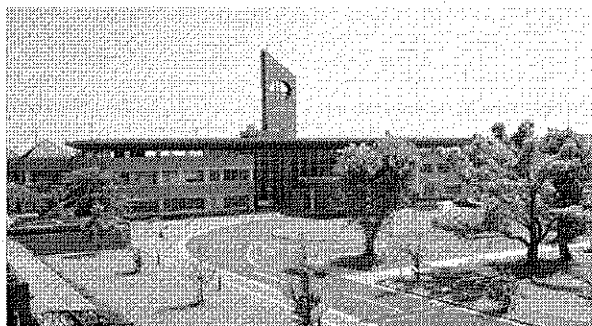
(2) 志摩病院管理運営事業 予算額 977,468 千円

県立志摩病院の指定管理者に対して、政策医療を実施するために必要な経費を交付するとともに、経営基盤の強化を図りつつ、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の交付、貸付を行います。

県立病院の運営(予算額 7,403,954千円)※
 ~良質で満足度の高い医療サービスの提供をめざして~

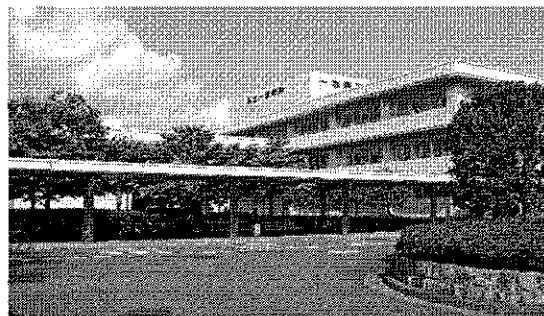
(※)病院事業費用と資本的支出を合わせた平成28年度総事業費

県立病院課 TEL 224-2350



県立こころの医療センター(津市城山)

県内の精神科医療の中核病院として、よりよい精神科医療の提供に取り組めます。



県立一志病院(津市白山町)

家庭医を中心とした地域医療、地域医療を担う人材の教育、医療や教育に関する研究に取り組めます。



県立志摩病院(志摩市阿児町)

志摩地域の中核病院として、救急・災害医療、精神科医療など、よりよい医療の提供に取り組めます。(平成24年4月から指定管理者制度導入)

病院施設・設備整備事業
 予算額 271,137千円

病院機能の充実を図るとともに、施設・設備を適正に整備し、維持していくために、各病院施設の改修等を行います。

- こころの医療センター
 - 地域生活支援施設の整備(旧東2病棟の改修) 75,240千円
 - 空調設備(集中操作パネル)の更新(H28~H29) 49,006千円
 - 〃 (冷温水発生機)の更新に係る設計委託 5,050千円
- 一志病院
 - 診療棟の屋上防水改修 32,881千円
- 志摩病院
 - 院内保育所の整備(H27~H28) 34,503千円
 - 非常用の電力供給設備の更新 26,782千円
 - 空調設備(冷温水発生機)の更新に係る設計委託 3,070千円

など

志摩病院管理運営事業
 予算額 977,468千円

県立志摩病院の指定管理者に対して、政策医療を実施するために必要な経費を交付するとともに、経営基盤の強化を図りつつ、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の交付、貸付を行います。

政策的医療交付金(指定管理料)	484,703千円
経営基盤強化交付金(赤字補填)	99,488千円
短期貸付金(運転資金の貸付)	350,000千円

など

平成28年度の予算概要

1. 収益的収支

(単位:千円)

	こころの医療 センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
① 病院事業収益(A+B)	3,366,062	973,545	1,056,549	107,111	5,503,267
医業収益(A)	2,388,896	632,815	11,067	0	3,032,778
うち入院収益	1,957,422	371,387	0	0	2,328,809
うち外来収益	408,240	163,598	0	0	571,838
医業外収益(B)	977,166	340,730	1,045,482	107,111	2,470,489
うち長期前受金戻入	88,136	12,185	139,994	701	241,016
うち一般会計繰入金	868,905	326,339	648,112	105,134	1,948,490
② 病院事業費用(C+D)	3,332,834	940,522	1,051,192	107,111	5,431,659
医業費用(C)	3,230,557	932,291	969,330	96,489	5,228,667
うち給与費	2,091,340	551,727	0 ※1	172,444	2,815,511
うち材料費	210,965	71,620	0	0	282,585
うち経費	652,759	222,331	628,715 ※1	24,989	1,528,794
うち減価償却費	177,055	62,030	328,062	1,730	568,877
医業外費用(D)	102,277	8,231	81,862	10,622	202,992
經常収支(A+B)-(C+D)	33,228	33,023	5,357	0	71,608
総収支(①-②)	33,228	33,023	5,357	0	71,608
(参考)H27年度当初予算 經常収支	122,897	88	△ 5,229	0	117,756

2. 資本的収支

(単位:千円)

	こころの医療 センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
③ 資本的収入(a+b+c)	388,107	50,307	1,064,772	1,013	1,504,199
企業債(a)	137,600	39,400	222,200	0	399,200
県費負担金(b)	250,507	10,907	492,572	1,013	754,999
短期貸付金返還金(c)	0	0	350,000	0	350,000
④ 資本的支出(d+e+f+g+h)	520,230	67,398	1,285,442	99,225	1,972,295
建設改良費(d)	191,907	39,858	223,727	0	455,492
企業債償還金(e)	328,323	27,540	711,715	2,025	1,069,603
長期借入金償還金(f)	0	0	0	90,000	90,000
長期貸付金(g)	0	0	0	7,200	7,200
短期貸付金(h)	0	0	350,000	0	350,000
資本的収支差引(③-④)	△ 132,123	△ 17,091	△ 220,670	△ 98,212	△ 468,096

※1 県立病院課の給与費、経費については、各病院への割当前の数値で表示しています。

2 端数処理の関係により、各項目の合計等が一致しないことがあります。

(参考)

病院事業費用(②)と資本的支出(④)を合わせた平成28年度当初予算における総事業費は、平成27年度当初予算に比べ1.1%の増となっています。この主な要因は、給与改定により給与費が増となったことなどによるものです。

平成28年度当初予算 74億 395万4千円 (前年度比1.1%増)
 平成27年度当初予算 73億2,195万4千円